

令和4年度

二本松市公営企業会計決算審査意見書

工業団地造成事業会計

宅地造成事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

二本松市監査委員



5 監 第 1 2 号
令和5年7月7日

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市監査委員 守 岡 健 次

二本松市監査委員 佐 藤 有

令和4年度二本松市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度二本松市公営企業会計（工業団地造成事業会計・宅地造成事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査基準	1
第2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の実施日程等	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の主な実施内容	1
第3	審査の結果	1
第4	決算の概要	1
1	二本松市工業団地造成事業会計	2
2	二本松市宅地造成事業会計	6
3	二本松市水道事業会計	9
4	二本松市下水道事業会計	22
第5	む す び	31

決算審査資料

1	資 料 (工業団地造成事業)	
(1)	比較収益費用総括表	33
(2)	比較損益計算書	34
(3)	比較貸借対照表	35
2	資 料 (宅地造成事業)	
(1)	比較貸借対照表	36
3	資 料 (水道事業)	
(1)	比較収益費用総括表(上水道事業)	37
(2)	比較収益費用総括表(簡易水道事業)	38
(3)	比較損益計算書(上水道事業)	39
(4)	比較損益計算書(簡易水道事業)	40
(5)	比較貸借対照表(上水道事業)	41
(6)	比較貸借対照表(簡易水道事業)	42
(7)	費用節別比較表(上水道事業)	43
(8)	費用節別比較表(簡易水道事業)	44
(9)	業務実績表(上水道事業)	45
(10)	業務実績表(簡易水道事業)	46

(11) 経営分析表（上水道事業）	47
(12) 経営分析表（簡易水道事業）	48
4 資 料（下水道事業）	
(1) 比較収益費用総括表	49
(2) 比較損益計算書	50
(3) 比較貸借対照表	51
(4) 費用節別比較表	52
(5) 業務実績表（公共・特環）	53
(6) 経営分析表	54

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
- 3 構成比（%）は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。
 - 「0」、「0.0」 ———— 該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
 - 「△」 ———— 減数又は負数
 - 「－」 ———— 該当数値がないもの、又は算出不能なもの
 - 「皆増」 ———— 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「皆減」 ———— 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和4年度二本松市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査基準

本審査は、二本松市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し実施した。

第2 審査の概要

1 審査の種類(根拠法令)

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

2 審査の対象

令和4年度二本松市工業団地造成事業会計決算

令和4年度二本松市宅地造成事業会計決算

令和4年度二本松市水道事業会計決算

令和4年度二本松市下水道事業会計決算

3 審査の実施日程等

(1) 審査の期間 令和5年5月30日～令和5年7月7日

(2) 監査委員審査 令和5年7月5日～令和5年7月7日

(3) 審査の実施場所 監査委員事務局

4 審査の着眼点

決算関係書類については、審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、各事業が企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進を目的とした地方公営企業法第3条の経営の基本原則に則り運営されているかを主眼として審査を実施した。

5 審査の主な実施内容

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類を審査するとともに、関係諸帳簿の照合を行ったほか、所管部長以下関係職員の出席のもと、事務事業の概要及び執行状況について説明を受け、必要に応じて質疑等を行った。

第3 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、その計数は経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、各事業とも地方公営企業法第3条の経営の基本原則に則り、適正に運営されたものであることを認めた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

第4 決算の概要

別紙（次頁以降）のとおり

1 二本松市工業団地造成事業会計

(1) 事業の概要

ア 事業の状況

本年度においても、長命工業団地への企業誘致活動を積極的に推進した。

イ 経営の状況

本年度は、長命工業団地の未売却分譲地5区画のうち2区画の分譲地を売却した。

事 項	内 容	売却金額	備 考
長命工業団地	長命91番5	139,159,000円	有限会社佐藤製作所
	長命292番3	147,968,000円	株式会社カネイチ運輸

経営状況は、収益的収入288,263千円に対し、収益的支出は285,242千円であり、収支差引3,021千円の決算となった。

今後も引き続き経営の健全化を目指し、分譲用地の早期売却に向け積極的な誘致活動に努める。

ウ 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.06ポイント増の101.06%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す流動比率は、前年度比13.75ポイント増の198.89%となり、支払能力があると認められる100%を上回っている。

〈経営指標の推移〉

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	101.55%	100.00%	101.06%
流動比率	372.97%	185.14%	198.89%

エ 会計経理に関する重要事項

免税事業者につき税込経理方式を適用している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営業収益	825,793,000	287,127,000	△ 538,666,000	34.8
営業外収益	1,138,000	1,136,892	△ 1,108	99.9
計	826,931,000	288,263,892	△ 538,667,108	34.9

支 出		(単位 円)				
区 分	科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営業費用		817,576,000	283,529,193	0	534,046,807	34.7
営業外費用		1,856,000	1,713,255	0	142,745	92.3
予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計		821,432,000	285,242,448	0	536,189,552	34.7

収益的収入の決算額は288,263,892円で、予算額826,931,000円に対して34.9%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は285,242,448円で、予算額821,432,000円に対して34.7%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、33頁の決算審査資料(1)比較収益費用総括表のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 営業収益

営業収益の総額は287,127,000円である。

内訳は、売却収益287,127,000円である。

前年度に比べ287,127,000円(皆増)増加している。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は1,136,892円である。

内訳は、補助金1,136,892円である。

前年度に比べ908,134円(44.4%)減少している。

○ 営業費用

営業費用の総額は283,529,193円である。

内訳は、土地売却原価283,093,109円、一般管理費436,084円である。

前年度に比べ283,529,160円(859,179,272.7%)増加している。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は1,713,255円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1,713,255円である。

前年度に比べ331,738円(16.2%)減少している。

イ 資本的収入及び支出

収 入 なし

支 出		(単位 円)				
区 分	科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
企業債償還金		1,064,525,000	303,825,528	0	760,699,472	28.5
建設改良費		3,185,000	2,602,600	0	582,400	81.7
予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計		1,069,710,000	306,428,128	0	763,281,872	28.6

資本的支出の決算額は306,428,128円で、予算額1,069,710,000円に対して28.6%の執行率となっている。

内訳は、企業債償還金303,825,528円、建設改良費2,602,600円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額306,428,128円は、過年度分損益勘定留保資金306,428,128円で補填した。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益288,263,892円に対して総費用285,242,448円で、差し引きは3,021,444円の純利益となっている。

前年度と比較すると34頁の決算審査資料(2)比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益287,127,000円の増加、営業外収益908,134円の減少となっている。費用では、営業費用283,529,160円の増加、営業外費用では、331,738円の減少となっている。

(4) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、35頁の決算審査資料(3)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は773,393,481円である。

前年度に比べ300,804,095円(28.0%)減少している。

これは、土地造成280,490,509円(34.5%)、流動資産20,313,586円(7.8%)がそれぞれ減少したことによる。

流動資産では、現金預金20,146,371円(7.8%)、未収金167,215円(12.8%)がそれぞれ減少している。

イ 負債

負債合計は760,699,360円である。

前年度に比べ303,825,539円(28.5%)減少している。

これは、固定負債283,889,488円(30.7%)、流動負債19,936,051円(14.2%)がそれぞれ減少したことによる。

固定負債では、企業債283,889,488円(30.7%)が減少している。

流動負債では、企業債19,936,040円(14.2%)、未払金11円(皆減)がそれぞれ減少している。

ウ 資本

資本合計は12,694,121円である。前年度に比べ3,021,444円(31.2%)増加している。

これは、資本金は前年同額であったが、剰余金3,021,444円(45.2%)が増加したことによる。剰余金では、利益剰余金3,021,444円(56.8%)が増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に土地売却原価等により286,281,757円の資金を得た。前年度と比べ、資金額は293,701,081円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活

動に係る資金の状態を表す。今年度は、土地改良による支出が2,602,600円となった。前年度と比べ、使用した資金額は2,602,600円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により303,825,528円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は216,650,416円増加している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、238,819,354円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	増減①-②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,021,444	0	3,021,444
土地売却原価	283,093,109	0	283,093,109
支払利息	1,713,255	2,044,993	△ 331,738
未収金の増減額(△は増加)	167,215	751,487	△ 584,272
未払金の増減額(△は減少)	△ 11	△ 8,170,811	8,170,800
小 計	287,995,012	△ 5,374,331	293,369,343
利息の支払額	△ 1,713,255	△ 2,044,993	331,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	286,281,757	△ 7,419,324	293,701,081
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地改良による支出	△ 2,602,600	0	△ 2,602,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,602,600	0	△ 2,602,600
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 303,825,528	△ 87,175,112	△ 216,650,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,825,528	△ 87,175,112	△ 216,650,416
資金増加額(又は減少額)	△ 20,146,371	△ 94,594,436	74,448,065
資金期首残高	258,965,725	353,560,161	△ 94,594,436
資金期末残高	238,819,354	258,965,725	△ 20,146,371

2 二本松市宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

ア 二本松駅南住宅団地造成事業の状況

本事業は、二本松駅南地区整備事業と連携し、旧市営住宅茶園団地等の跡地を活用した住宅団地を造成することで、安全・安心に暮らせる災害に強いまち、賑わいあふれる空間の形成、住環境の向上を図るものである。

今年度においては、住宅団地造成計画に基づき、開発区域内の土地所有者との交渉を行い、用地取得10件23,939千円及び移転補償4件21,661千円を支出した。

また、住宅団地の造成工事を発注し、前払金として57,200千円、分譲予定地の不動産鑑定委託料として1,246千円を支出した。

イ 経営の状況

本年度の経営状況は、事業に伴う収益的収入及び支出はなく、資本的支出により事業用地取得及び造成工事に努めた。また、一時的な資金不足を補うため短期借入れに伴う利息支払及び企業債の利息支払等に対し一般会計出資金557千円を充当した。

今後の事務執行にあたっては、事業の効率化及び事業投資におけるコスト縮減に努める。

ウ 経営指標に関する事項

本年度においては、造成地売却に伴う収益的収入及び支出は発生しなかった。経常収支及び企業債残高対売却収入等の経営指標は、売却が開始される令和5年度以降に示す。

エ 会計経理に関する重要事項

免税事業者につき税込経理方式を適用している。

(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

土地利用種別	面積(ha)
開発区域予定面積	1.39
宅地	0.86
道路	0.36
緑地・公園	0.17

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)%
営業外収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	1,000	0	△ 1,000	0.0

収益的収入の決算額は0円で、予算額1,000円に対して0.0%の執行率となっている。

イ 資本的収入及び支出

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)%
企 業 債	195,900,000	46,700,000	△ 149,200,000	23.8
負 担 金	240,000,000	80,178,000	△ 159,822,000	33.4
出 資 金	1,539,272	557,456	△ 981,816	36.2
計	437,439,272	127,435,456	△ 310,003,816	29.1

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)%
未 成 宅 地	437,438,272	104,457,456	321,800,000	11,180,816	23.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
計	437,439,272	104,457,456	321,800,000	11,181,816	23.9

資本的収入の決算額は127,435,456円で、予算額437,439,272円に対して29.1%の執行率である。

内訳は、企業債46,700,000円、負担金80,178,000円、出資金557,456円である。

これに対する資本的支出の決算額は104,457,456円で、予算額437,439,272円に対して23.9%の執行率となっている。

内訳は、未成宅地104,457,456円である。

なお、資本的支出の未成宅地予算執行残額321,800,000円のうち、地方公営企業法第26条の規定により321,800,000円を翌年度へ繰越している。

(4) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益0円で総収益が0円である。一方支出はない。

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、36頁の決算審査資料(1)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は551,978,347円である。

前年度に比べ127,435,456円(30.0%)増加している。

これは、宅地造成104,457,456円(24.7%)、流動資産22,978,000円(2,552.2%)がそれぞれ増加したことによる。

宅地造成では、未成宅地104,457,456円(24.7%)が増加している。

流動資産では、現金預金 22,978,000 円(2,552.5%)が増加している。

イ 負債

負債合計は 302,600,132 円である。

前年度に比べ 46,700,000 円(18.2%)増加している。

これは、固定負債 20,146,174 円(7.9%)、流動負債 26,553,826 円(20,116,534.8%)がそれぞれ増加したことによる。

固定負債では、企業債 20,146,174 円(7.9%)が増加している。

流動負債では、企業債 26,553,826 円(皆増)が増加している。

ウ 資本

資本合計は 249,378,215 円である。

前年度に比べ 80,735,456 円(47.9%)増加している。

これは、資本金 557,456 円(0.3%)、剰余金 80,178,000 円(8,906.7%)がそれぞれ増加したことによる。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、資金を使用しなかった。前年度と比べ、使用した資金額は 187 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、未成宅地造成による支出により 104,457,456 円の資金を使用し、工事負担金収入により 80,178,000 円の資金を得た。前年度と比べ、使用した資金額は 18,593,008 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に企業債による収入等により 47,257,456 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 4,382,317 円増加している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、23,878,198 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和 4 年度 ①	令和 3 年度 ②	増減①-②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	0	△ 132	132
未払金の増減額(△は減少)	0	△ 55	55
業務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 187	187
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
未成宅地造成による支出	△ 104,457,456	△ 42,872,464	△ 61,584,992
工事負担金収入	80,178,000	0	80,178,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,279,456	△ 42,872,464	18,593,008
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	46,700,000	42,500,000	4,200,000
他会計からの出資による収入	557,456	375,139	182,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,257,456	42,875,139	4,382,317
資金増加額(又は減少額)	22,978,000	2,488	22,975,512
資金期首残高	900,198	897,710	2,488
資金期末残高	23,878,198	900,198	22,978,000

3 二本松市水道事業会計

(1) 事業の概要

ア 給水の状況

上水道事業における本年度末の全体の給水人口は 39,265 人で、前年度末に比べて 565 人(1.4%)減少している。給水件数は 16,200 件で、前年度と比べて 98 件(0.6%)増加している。年間有収水量では 4,080,078 m³で 30,411 m³(0.7%)減少している。

事業別でみると二本松地域の給水人口は 509 人の減少、給水件数は 38 件の増加、年間有収水量は 30,566 m³の減少となっている。安達地域では給水人口は 56 人の減少、給水件数は 60 件の増加、年間有収水量は 155 m³の増加となっている。

項目	区分	事業別	令和4年度	令和3年度	比較	
					増減	前年比%
給水人口 (人)		二本松地域	29,287	29,796	△ 509	△ 1.7
		安達地域	9,978	10,034	△ 56	△ 0.6
		計	39,265	39,830	△ 565	△ 1.4
給水件数 (件)		二本松地域	11,923	11,885	38	0.3
		安達地域	4,277	4,217	60	1.4
		計	16,200	16,102	98	0.6
年間有収水量 (m ³)		二本松地域	3,138,420	3,168,986	△ 30,566	△ 1.0
		安達地域	941,658	941,503	155	0.0
		計	4,080,078	4,110,489	△ 30,411	△ 0.7

簡易水道事業における本年度末の全体の給水人口は 6,366 人で前年度末に比べて 181 人(2.8%)減少している。給水件数は 2,378 件で 5 件(0.2%)減少している。年間有収水量では 545,342 m³で 7,417 m³(1.3%)減少している。

事業別でみると岩代地域の給水人口は 35 人の減少、給水件数は 9 件の減少、年間有収水量は 2,638 m³の減少となっている。東和地域では給水人口は 146 人の減少、給水件数は 4 件の増加、年間有収水量は 4,779 m³の減少となっている。

項目	区分	事業別	令和4年度	令和3年度	比較	
					増減	前年比%
給水人口 (人)		岩代地域	2,366	2,401	△ 35	△ 1.5
		東和地域	4,000	4,146	△ 146	△ 3.5
		計	6,366	6,547	△ 181	△ 2.8
給水件数 (件)		岩代地域	922	931	△ 9	△ 1.0
		東和地域	1,456	1,452	4	0.3
		計	2,378	2,383	△ 5	△ 0.2
年間有収水量 (m ³)		岩代地域	205,637	208,275	△ 2,638	△ 1.3
		東和地域	339,705	344,484	△ 4,779	△ 1.4
		計	545,342	552,759	△ 7,417	△ 1.3

イ 主要事業の状況

- 上水道施設拡張事業（二本松地域）の状況
配水管布設工事 3 件延長 1,757m(76,747 千円、うち 1 件は令和 3 年度繰越工事)、実施設計業務 1 件(9,433 千円)を施工した。
- 施設改良事業（二本松地域）の状況
緊急遮断弁設置工事 1 件 2 基(37,708 千円、令和 3 年度繰越工事)、実施設計業務 1 件(4,954 千円)を施工した。
なお、配水管布設替工事 1 件、配水管布設工事 1 件を繰越した。
- 上水道施設拡張事業（安達地域）の状況
配水管布設工事 1 件延長 362m(19,261 千円、令和 3 年度繰越工事)、実施設計業務 1 件(7,468 千円)を施工した。
なお、配水管布設工事 1 件を繰越した。
- 施設改良事業（安達地域）の状況
水管橋下部工新設工事 1 件 2 基(47,476 千円、令和 3 年度繰越工事)、実施設計業務 1 件(1,317 千円)を施工した。
なお、水管橋上部工新設工事 1 件、配水管布設工事 1 件を繰越した。
- 簡易水道施設拡張事業（岩代地域）の状況
実施設計業務 1 件(2,311 千円)を施工した。
なお、送配水管布設替工事 1 件を繰越した。

ウ 経営の状況

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、安定した経営基盤の確保を目指しながら健全運営に努めた。

本年度の経営状況は、上水道事業については、収益的収入 987,293 千円に対し、収益的支出は 820,748 千円であり、消費税・地方消費税抜きで 166,545 千円の黒字決算となった。

次に、簡易水道事業における本年度の経営状況は、収益的収入 405,877 千円に対し、収益的支出は 405,877 千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生しなかった。

今後も引き続き事務事業の改善や諸経費等の節減を図り、より一層の事業効率化及び独立採算制の向上並びに健全な経営の促進を図るとともに水道の安定供給と給水サービスの充実に努める。

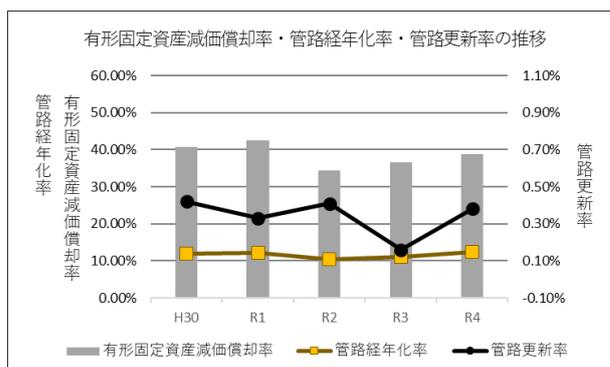
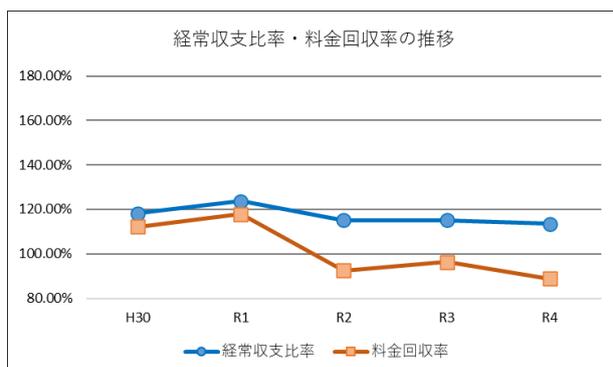
エ 経営指標に関する事項

令和 4 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、料金収入及び基準内一般会計繰入金等の収益で維持管理費及び支払利息等の費用を賄っており、前年度比 1.57 ポイント減の 113.56%となったが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 7.40 ポイント減の 88.94%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を下回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.21 ポイント増の 38.85%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 1.23 ポイント増の 12.34%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.22 ポイント増の 0.38%となった。今後の水道施設の更新需要に備え、中長期的視点に立った財政計画のもと、将来にわたって健全な経営の維持と事業運営に努める。

<経営指標の推移>

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率		118.15%	123.79%	115.20%	115.13%	113.56%
料金回収率		112.19%	117.92%	92.48%	96.34%	88.94%
有形固定資産減価償却率		40.70%	42.54%	34.37%	36.64%	38.85%
管路経年化率		11.94%	12.22%	10.33%	11.11%	12.34%
管路更新率		0.42%	0.33%	0.41%	0.16%	0.38%



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出 (消費税・地方消費税含む)

収入

(単位 円)

区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営業収益	975,000,000	959,549,628	△ 15,450,372	98.4
簡水営業収益	121,943,000	120,490,737	△ 1,452,263	98.8
営業外収益	105,248,000	117,118,167	11,870,167	111.3
簡水営業外収益	316,558,000	301,704,540	△ 14,853,460	95.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
簡水特別利益	50,000	50,654	654	101.3
計	1,518,800,000	1,498,913,726	△ 19,886,274	98.7

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	791,272,000	752,692,785	10,599,000	27,980,215	95.1
簡水営業費用	412,040,000	397,516,210	0	14,523,790	96.5
営 業 外 費 用	140,172,000	138,298,319	0	1,873,681	98.7
簡水営業外費用	22,711,000	22,620,090	0	90,910	99.6
予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
簡水予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	1,375,195,000	1,311,127,404	10,599,000	53,468,596	95.3

水道事業全体では、収益的収入の決算額は1,498,913,726円で、予算額1,518,800,000円に対して98.7%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は1,311,127,404円で、予算額1,375,195,000円に対して95.3%の執行率となっている。

このうち上水道事業における収益的収入の決算額は1,076,667,795円で、予算額1,080,249,000円に対して99.7%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は890,991,104円で、予算額938,444,000円に対して94.9%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、37頁の決算審査資料(1)比較収益費用総括表(上水道事業)のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 営業収益

営業収益の総額は959,549,628円である。

内訳は、給水収益930,697,393円、その他の営業収益28,852,235円である。

前年度に比べ855,971円(0.1%)減少している。

これは、給水収益5,560,755円(0.6%)が減少し、その他の営業収益4,704,784円(19.5%)が増加したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は117,118,167円である。

内訳は、受取利息及び配当金958,932円、他会計補助金606,000円、負担金10,752,431円、加入金20,821,900円、施設維持管理受託収益2,000,078円、受託工事収益7,502,000円、長期前受金戻入72,881,972円、雑収益1,594,854円である。

前年度に比べ5,370,793円(4.8%)増加している。

これは、受取利息及び配当金399,627円(71.5%)、他会計補助金50,000円(9.0%)、加入金6,397,600円(44.4%)、長期前受金戻入169,092円(0.2%)、雑収益285,319円(21.8%)がそれぞれ増加し、負担金943,174円(8.1%)、施設維持管理受託収益927,171円(31.7%)、受託工事収益60,500円(0.8%)がそれぞれ減少したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は752,692,785円である。

内訳は、原水及び浄水費 114,280,536 円、配水及び給水費 111,517,946 円、業務費 57,148,499 円、総係費 56,378,804 円、減価償却費 404,999,953 円、資産減耗費 8,367,047 円である。

前年度に比べ 25,757,006 円(3.5%)増加している。

これは、原水及び浄水費 3,961,808 円(3.4%)、総係費 1,741,217 円(3.0%)、減価償却費 1,807,367 円(0.4%) がそれぞれ減少し、配水及び給水費 23,278,811 円(26.4%)、業務費 6,415,333 円(12.6%)、資産減耗費 3,573,254 円(74.5%) がそれぞれ増加したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 138,298,319 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 80,392,216 円、受託工事費 6,820,000 円、施設維持管理受託費 1,359,920 円、雑支出 152,220 円、消費税 49,573,963 円である。

前年度に比べ 10,840,712 円(7.3%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 8,632,047 円(9.7%)、受託工事費 55,000 円(0.8%)、施設維持管理受託費 360,911 円(21.0%)、消費税 1,811,381 円(3.5%) がそれぞれ減少し、雑支出 18,627 円(13.9%) が増加したことによる。

次に、簡易水道事業における収益的収入の決算額は 422,245,931 円で、予算額 438,551,000 円に対して 96.3%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 420,136,300 円で、予算額 436,751,000 円に対して 96.2%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、38 頁の決算審査資料(2)比較収益費用総括表(簡易水道事業)のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 簡水営業収益

簡水営業収益の総額は 120,490,737 円である。

内訳は、給水収益 120,017,179 円、その他の営業収益 473,558 円である。

前年度に比べ 1,526,902 円(1.3%)減少している。

これは給水収益 1,467,855 円(1.2%)、その他の営業収益 59,047 円(11.1%) がそれぞれ減少したことによる。

○ 簡水営業外収益

簡水営業外収益の総額は 301,704,540 円である。

内訳は、他会計補助金 220,448,748 円、加入金 1,617,000 円、長期前受金戻入 74,217,903 円、雑収益 108,548 円、消費税還付金 5,312,341 円である。

前年度に比べ 48,210,546 円(19.0%)増加している。

これは、他会計補助金 62,835,149 円(39.9%)、加入金 671,000 円(70.9%)、消費税還付金 1,328,816 円(33.4%) がそれぞれ増加し、長期前受金戻入 16,325,431 円(18.0%)、雑収益 298,988 円(73.4%) がそれぞれ減少したことによる。

○ 簡水特別利益

簡水特別利益の総額は 50,654 円である。

内訳は、固定資産売却益 50,654 円である。

前年度に比べ 109,637 円(68.4%)減少している。

○ 簡水営業費用

簡水営業費用の総額は 397,516,210 円である。

内訳は、原水及び浄水費 82,382,251 円、配水及び給水費 61,534,866 円、業務費 11,157,589 円、総係費 20,033,063 円、減価償却費 217,315,737 円、資産減耗費 5,092,704 円である。

前年度に比べ 52,121,662 円(15.1%)増加している。

これは、原水及び浄水費 18,722,848 円(29.4%)、配水及び給水費 30,057,179 円(95.5%)、資産減耗費 4,825,019 円(1,802.5%)がそれぞれ増加し、業務費 174,216 円(1.5%)、総係費 841,116 円(4.0%)、減価償却費 468,052 円(0.2%)がそれぞれ減少したことによる。

○ 簡水営業外費用

簡水営業外費用の総額は 22,620,090 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 22,614,001 円、雑支出 6,089 円である。

前年度に比べ 3,663,540 円(13.9%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,444,841 円(9.8%)、消費税 1,220,183 円(皆減)がそれぞれ減少し、雑支出 1,484 円(32.2%)が増加したことによる。

イ 資本的収入及び支出(消費税・地方消費税含む)

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	312,100,000	186,800,000	△ 125,300,000	59.9
簡 水 負 担 金	22,000,000	6,000,000	△ 16,000,000	27.3
簡水固定資産売却代金	11,000	11,696	696	106.3
出 資 金	58,324,000	57,023,161	△ 1,300,839	97.8
計	392,435,000	249,834,857	△ 142,600,143	63.7

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	348,085,000	210,356,595	95,440,300	42,288,105	60.4
簡水建設改良費	32,349,000	13,256,485	16,760,000	2,332,515	41.0
企 業 債 償 還 金	417,651,000	417,650,746	0	254	100.0
簡水企業債償還金	126,845,000	126,843,867	0	1,133	100.0
簡 水 納 付 金	1,566,000	1,565,747	0	253	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
簡 水 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	933,496,000	769,673,440	112,200,300	51,622,260	82.5

水道事業全体では、資本的収入の決算額は249,834,857円で、予算額392,435,000円に対して63.7%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は769,673,440円で、予算額933,496,000円に対して82.5%の執行率である。

このうち上水道事業における資本的収入の決算額は243,823,161円で、予算額370,424,000円に対して65.8%の執行率である。

内訳は、企業債186,800,000円、出資金57,023,161円である。

これに対する資本的支出の決算額は628,007,341円で、予算額770,736,000円に対して81.5%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費210,356,595円、企業債償還金417,650,746円である。

なお、資本的支出の建設改良費予算執行残額137,728,405円のうち、地方公営企業法第26条の規定により95,440,300円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額384,184,180円は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額18,583,924円及び過年度分損益勘定留保資金365,600,256円で補填した。

たな卸資産購入限度額の執行は6,025,778円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は547,798円である。

次に、簡易水道事業における資本的収入の決算額は6,011,696円で、予算額22,011,000円に対して27.3%の執行率である。

内訳は、簡水負担金6,000,000円、簡水固定資産売却代金11,696円である。

これに対する資本的支出の決算額は141,666,099円で、予算額162,760,000円に対して87.0%の執行率となっている。

内訳は、簡水建設改良費13,256,485円、簡水企業債償還金126,843,867円、簡水納付金1,565,747円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額135,654,403円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額3,926,427円、過年度分損益勘定留保資金47,756,281円及び当年度分損益勘定留保資金83,971,695円で補填した。

たな卸資産購入限度額の執行は648,648円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は58,968円である。

(3) 経営成績

上水道事業における本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きで見ると、総収益987,293,043円に対して総費用820,748,074円で、差し引き166,544,969円の純利益となっている。

前年度と比較すると39頁の決算審査資料(3)比較損益計算書(上水道事業)のとおり、収益では、営業収益795,280円の減少、営業外収益4,959,471円の増加となっている。費用では、営業費用23,468,885円の増加、営業外費用8,994,799円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)

$$\frac{872,648,574 \text{ 円 (営業収益)}}{732,691,989 \text{ 円 (営業費用)}} \times 100 = 119.1\% \quad (\text{前年度 } 123.2\%)$$

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

- 総収益対総費用比率 (総収支比率)

$$\frac{987,293,043 \text{ 円 (総収益)}}{820,748,074 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 120.3\%$$

(前年度 121.9%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

- 令和4年度給水収益による給水量1 m³当たりの供給単価 (税抜き) は、次のとおりである。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 846,164,449 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 4,080,078 \text{ m}^3} = 207.39 \text{ 円}$$

(前年度 207.08 円)

- 令和4年度事業費による給水量1 m³当たりの給水原価 (税抜き) は、次のとおりである。

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{r} \text{経常費用 (営業費用+営業外費用)} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入} \\ 820,748,074 \text{ 円} \quad - \quad 6,200,000 \text{ 円} \quad - \quad 72,881,972 \text{ 円} \end{array}}{\text{有収水量 } 4,080,078 \text{ m}^3} = 181.78 \text{ 円}$$

(前年度 176.94 円)

次に、簡易水道事業における本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きでみると、総収益405,876,877円に対して総費用405,876,877円で、差し引き0円となっている。

前年度と比較すると40頁の決算審査資料(4)比較損益計算書(簡易水道事業)のとおり、収益では、簡水営業収益1,395,271円、簡水特別利益109,637円の減少、簡水営業外収益46,821,876円の増加となっている。費用では、簡水営業外費用2,431,016円の減少、簡水営業費用47,747,984円の増加となっている。

- 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)

$$\frac{109,584,175 \text{ 円 (簡水営業収益)}}{383,197,547 \text{ 円 (簡水営業費用)}} \times 100 = 28.6\%$$

(前年度 33.1%)

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

- 総収益対総費用比率 (総収支比率)

$$\frac{405,876,877 \text{ 円 (総収益)}}{405,876,877 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 100.0\%$$

(前年度 100.0%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

- 令和4年度給水収益による給水量1 m³当たりの供給単価 (税抜き) は、次のとおりである。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 109,115,753 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 545,342 \text{ m}^3} = 200.09 \text{ 円}$$

(前年度 199.82 円)

- 令和4年度事業費による給水量1 m³当たりの給水原価 (税抜き) は、次のとおりである。

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{r} \text{経常費用 (簡水営業費用+簡水営業外費用)} \\ 405,876,877 \text{ 円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{受託工事費等} \\ 0 \text{ 円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{長期前受金戻入} \\ 74,217,903 \text{ 円} \end{array}}{\text{有収水量 } 545,342 \text{ m}^3} = 608.17 \text{ 円}$$

(前年度 488.49 円)

(4) 財政状態

上水道事業における本年度の資産、負債及び資本の状態は、41 頁の決算審査資料(5)比較貸借対照表 (上水道事業) のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は13,973,395,171 円である。

前年度に比べ54,971,872 円(0.4%)減少している。

これは、固定資産13,774,797 円(0.1%)が増加し、流動資産68,746,669 円(2.2%)が減少したことによる。

固定資産では、建物3,839,424 円(4.2%)、構築物152,818,314 円(1.6%)、機械及び装置26,273,953 円(5.4%)、車両運搬具411,163 円(22.4%)、工具、器具及び備品205,263 円(18.0%)、建設仮勘定2,677,086 円(2.4%)がそれぞれ減少し、投資有価証券200,000,000 円(100.0%)が増加している。

流動資産では、現金預金66,284,298 円(2.2%)、未収金1,182,136 円(1.1%)、貯蔵品1,280,235 円(9.9%)がそれぞれ減少している。

イ 負債

負債合計は7,515,976,200円である。

前年度に比べ278,540,002円(3.6%)減少している。

これは、固定負債230,649,404円(4.3%)、流動負債4,874,082円(0.9%)、繰延収益43,016,516円(2.2%)がそれぞれ減少したことによる。

固定負債では、企業債230,649,404円(4.4%)が減少している。

流動負債では、企業債201,342円(0.0%)、未払金341,550円(0.4%)、その他流動負債4,570,190円(60.9%)がそれぞれ減少し、引当金239,000円(2.8%)が増加している。

繰延収益では、長期前受金43,016,516円(2.2%)が減少している。

ウ 資本

資本合計は6,457,418,971円である。

前年度に比べ223,568,130円(3.6%)増加している。

これは、資本金129,736,041円(3.0%)、剰余金93,832,089円(4.8%)がそれぞれ増加したことによる。

資本金では、資本金129,736,041円(3.0%)が増加している。

剰余金では、利益剰余金93,832,089円(6.7%)が増加している。

次に、簡易水道事業における本年度の資産、負債及び資本の状態は、42頁の決算審査資料(6)比較貸借対照表(簡易水道事業)のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は4,864,321,291円である。

前年度に比べ163,371,323円(3.2%)減少している。

これは、固定資産202,299,200円(4.1%)が減少し、流動資産38,927,877円(42.3%)が増加したことによる。

固定資産では、土地27,019円(0.1%)、建設仮勘定11,414,837円(338.3%)がそれぞれ増加し、建物23,491,701円(3.1%)、構築物171,408,573円(4.4%)、機械及び装置18,482,146円(7.7%)、車両運搬具358,636円(67.8%)がそれぞれ減少している。

流動資産では、現金預金32,252,605円(42.9%)、未収金6,775,917円(41.3%)がそれぞれ増加し、貯蔵品100,645円(22.6%)が減少している。

イ 負債

負債合計は3,084,737,089円である。

前年度に比べ163,410,038円(5.0%)減少している。

これは、固定負債125,769,411円(8.9%)、繰延収益61,821,650円(3.7%)がそれぞれ減少し、流動負債24,181,023円(14.5%)が増加したことによる。

固定負債では、企業債125,769,411円(8.9%)が減少している。

流動負債では、企業債1,074,456円(0.8%)、引当金42,000円(3.3%)、その他流動負債963,089円(86.2%)がそれぞれ減少し、未払金26,260,568円(69.1%)が増加している。

繰延収益では、長期前受金61,821,650円(3.7%)が減少している。

ウ 資本

資本合計は1,779,584,202円である。
 前年度に比べ38,715円(0.0%)増加している。
 これは、剰余金38,715円(0.2%)が増加したことによる。

(5) 消費税・地方消費税の状況

上水道事業における消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	89,699,031円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△39,967,004円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	166,215円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税	0円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	△324,279円
納付額	49,573,963円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額89,699,031円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は39,967,004円、一括比例配分方式による消費税控除不可額は166,215円である。

控除対象外消費税・地方消費税である補助金等の特定収入910,910円に係る仮払消費税・地方消費税は0円、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税324,279円は税額控除に算入され、その結果差し引き49,573,963円を納付するものである。

次に簡易水道事業における消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	11,058,378円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△15,519,194円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	64,540円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税	0円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	△1,665円
還付額	△4,397,941円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額11,058,378円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は15,519,194円、一括比例配分方式による消費税控除不可額は64,540円である。

控除対象外消費税・地方消費税である補助金等の特定収入41,572,989円に係る仮払消費税・地方消費税は0円、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税1,665円は税額控除に算入され、その結果差し引き4,397,941円が還付されるものである。

(6) 水道料金の収入状況（令和5年3月末）

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	調定額	収入済額	欠損処分量	収入未済額	収納率 %
現年度	1,050,714,572	953,687,182	0	97,027,390	90.8
過年度	17,099,887,310	17,072,702,659	12,852,293	14,332,358	99.8
計	18,150,601,882	18,026,389,841	12,852,293	111,359,748	99.3

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に当年度純利益や減価償却費等により 662,080,615 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 18,359,666 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に投資有価証券の取得による支出等により 395,440,856 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 54,089,119 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 300,671,452 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 10,483,585 円増加している。

以上から、現金預金（資金期末残高）が、3,022,917,273 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	増減①-②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	166,544,969	176,854,864	△ 10,309,895
減価償却費	622,315,690	624,591,109	△ 2,275,419
固定資産除却損費	7,956,081	5,059,818	2,896,263
引当金の増減額(△は減少)	△ 204,998	△ 3,054,396	2,849,398
長期前受金戻入額	△ 147,099,875	△ 163,256,214	16,156,339
受取利息及び受取配当金	△ 958,932	△ 559,305	△ 399,627
支払利息	103,006,217	114,083,105	△ 11,076,888
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 50,654	△ 160,291	109,637
未収金の増減額(△は増加)	824,804	14,186,545	△ 13,361,741
未払金の増減額(△は減少)	15,963,584	26,236,160	△ 10,272,576
たな卸し資産の増減額(△は増加)	1,380,880	293,140	1,087,740
預り金の増減額	△ 5,533,279	△ 382,113	△ 5,151,166
小 計	764,144,487	793,892,422	△ 29,747,935
利息及び配当金の受取額	942,345	630,964	311,381
利息の支払額	△ 103,006,217	△ 114,083,105	11,076,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	662,080,615	680,440,281	△ 18,359,666
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 193,937,459	△ 278,700,790	84,763,331
有形固定資産の売却による収入	62,350	736,337	△ 673,987
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
国庫補助金等の収入	0	111,811,000	△ 111,811,000
国庫補助金等の返還	△ 1,565,747	0	△ 1,565,747
工事負担金の収入	0	24,801,716	△ 24,801,716
貸付金返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,440,856	△ 341,351,737	△ 54,089,119
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	186,800,000	168,600,000	18,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 544,494,613	△ 527,876,058	△ 16,618,555
他会計からの出資金による収入	57,023,161	69,088,191	△ 12,065,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,671,452	△ 290,187,867	△ 10,483,585
資金増加額 (又は減少額)	△ 34,031,693	48,900,677	△ 82,932,370
資金期首残高	3,056,948,966	3,008,048,289	48,900,677
資金期末残高	3,022,917,273	3,056,948,966	△ 34,031,693

4 二本松市下水道事業会計

(1) 事業の概要

ア 業務の状況

流域関連公共下水道二本松処理区の処理区域面積は 452.2ha で、全体計画面積 713.2ha に対する整備率は 63.4%である。受益者が下水道に接続した下水道水洗化率は 72.9%となり事業所等を含めた接続件数は 4,847 件となっている。

流域関連公共下水道安達処理区の本年度における供用開始区域面積は 0.22ha で、処理区域面積は 189.1ha となり、全体計画面積 299.6ha に対する整備率は 63.1%である。受益者が下水道に接続した下水道水洗化率は 81.7%となり、事業所等を含めた接続件数は 1,853 件となっている。

また、特定環境保全公共下水道岳処理区の処理区域面積は 34.0ha で、全体計画面積 35.0ha に対する整備率は 97.1%である。接続件数は 94 件、うち旅館業法に基づくホテル・旅館等の接続件数は 12 件、下水道水洗化率は 42.8%となっている。

特定環境保全公共下水道岩代処理区の処理区域面積は 75.5ha で、全体計画面積 77.0ha に対する整備率は 98.1%である。接続件数は 309 件、下水道水洗化率は 62.7%となっている。

なお、4 処理区合わせた下水道水洗化率は 74.0%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、38.1%になっている。

イ 建設及び改良事業の状況

○ 流域関連公共下水道事業二本松処理区、安達処理区

二本松処理区において、公共汚水樹設置工事 3 件 (2,647 千円) 及び舗装復旧工事 1 件 24.8 m² (723 千円) を施工した。

また、県が事業主体となって進めている阿武隈川上流流域下水道事業に係る建設負担金として 23,500 千円を支出した。負担金の事業内容は、あだたら清流センター内の汚泥処理施設の耐水化工事等である。

○ 特定環境保全公共下水道事業岳処理区、岩代処理区

岳せせらぎセンター及び岩代せせらぎセンターでは下水処理施設の適正な維持管理に努めた。

ウ 経営の状況

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業については、収益的収入 785,825 千円に対し、収益的支出は 785,825 千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生していない。

次に、特定環境保全公共下水道事業における本年度の経営状況は、収益的収入 199,770 千円に対し、収益的支出は 199,770 千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生していない。

今後とも接続率の向上を図るとともに事業の効率化、事務事業の改善、諸経費の節減に努める。

エ 経営指標に関する事項

流域関連公共下水道の令和 4 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料収入及び一般会計繰入金等の収益で維持管理費及び支払利息等の費用を賄うとともに、収益の一部を特別利益として計上しており 92.80%となっている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 0.16 ポイント増の 58.34%となり、今後とも適正な使用料の確保と汚水処理費の節減に努める必要がある。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.01 ポイン

ト増の 30.03%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、平成 10 年度供用開始のため耐用年数を経過した管渠は無いことから 0%となっている。

特定環境保全公共下水道の令和 4 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料収入及び一般会計繰入金等の収益で維持管理費及び支払利息等の費用を賄っており、収支不足額を繰入金等で補填しているため 100%となっている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 6.40 ポイント増の 28.73%となり、今後とも適正な使用料の確保と汚水処理費の節減に努める必要がある。

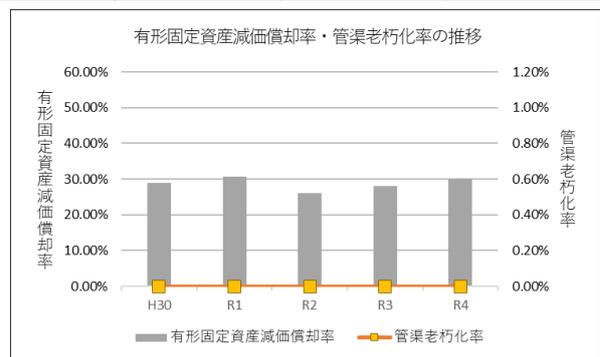
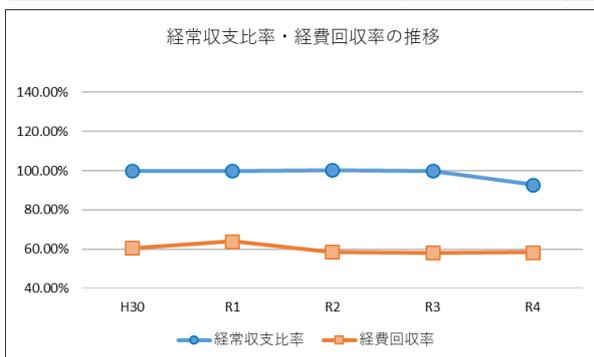
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 3.18 ポイント増の 29.05%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、平成 16 年度供用開始のため耐用年数を経過した管渠は無いことから 0%となっている。

今後の下水道施設の更新需要に備え、中長期的視点に立った財政計画のもと、将来にわたって健全な経営の維持と事業運営に努める。

〈経営指標の推移〉

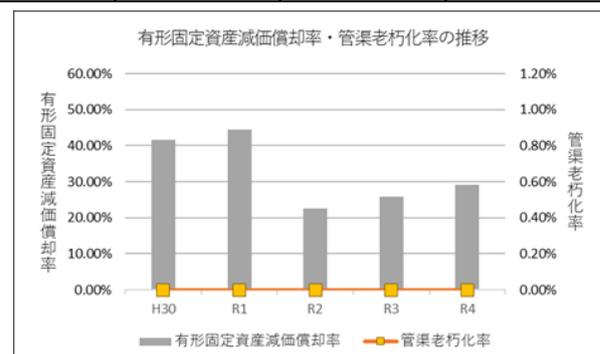
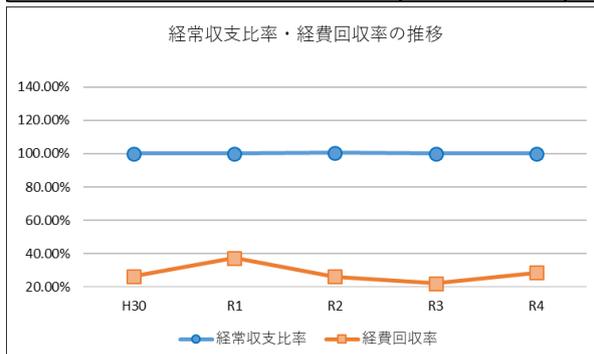
ア 流域関連公共下水道

項目	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常収支比率		100.00%	97.26%	96.36%	93.27%	92.80%
経費回収率		60.63%	63.88%	58.63%	58.18%	58.34%
有形固定資産減価償却率		28.93%	30.63%	25.96%	28.02%	30.03%
管渠老朽化率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



イ 特定環境保全公共下水道

項目	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常収支比率		100.00%	100.00%	100.48%	100.00%	100.00%
経費回収率		26.52%	37.39%	26.16%	22.33%	28.73%
有形固定資産減価償却率		41.70%	44.37%	22.64%	25.87%	29.05%
管渠老朽化率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

公共分

項 目	区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	前年比%
年度末水洗化人口	(人)	13,705	13,527	178	1.3
年度末水洗化戸数	(戸)	5,814	5,642	172	3.0
年間処理水量	(m ³)	1,467,798	1,476,158	△ 8,360	△ 0.6
年間1月平均処理水量	(m ³)	122,317	123,013	△ 696	△ 0.6
年間有収水量	(m ³)	1,476,063	1,459,917	16,146	1.1
年間1月平均有収水量	(m ³)	123,005	121,660	1,345	1.1
有 収 率	(%)	100.6	98.9	1.7	1.7

特環分

項 目	区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	前年比%
年度末水洗化人口	(人)	913	897	16	1.8
年度末水洗化戸数	(戸)	341	326	15	4.6
年間処理水量	(m ³)	152,649	143,122	9,527	6.7
年間1月平均処理水量	(m ³)	12,721	11,927	794	6.7
年間有収水量	(m ³)	167,119	154,916	12,203	7.9
年間1月平均有収水量	(m ³)	13,927	12,910	1,017	7.9
有 収 率	(%)	109.5	108.2	1.3	1.2

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

(単位 円)

科 目	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)%
営 業 収 益		247,276,000	245,516,876	△ 1,759,124	99.3
特環営業収益		23,270,000	25,306,817	2,036,817	108.8
営 業 外 収 益		524,746,000	507,441,977	△ 17,304,023	96.7
特環営業外収益		185,401,000	176,763,304	△ 8,637,696	95.3
特 別 利 益		62,278,000	62,278,722	722	100.0
計		1,042,971,000	1,017,307,696	△ 25,663,304	97.5

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	756,353,464	739,989,582	0	16,363,882	97.8
特環営業費用	194,966,414	190,046,242	0	4,920,172	97.5
営 業 外 費 用	73,523,536	73,271,484	0	252,052	99.7
特環営業外費用	12,095,586	12,023,879	0	71,707	99.4
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
特環予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
計	1,040,939,000	1,015,331,187	0	25,607,813	97.5

収益的収入の決算額は1,017,307,696円で、予算額1,042,971,000円に対して97.5%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は1,015,331,187円で、予算額1,040,939,000円に対して97.5%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、49頁の決算審査資料(1)比較収益費用総括表のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 営業収益

営業収益の総額は270,823,693円である。

内訳は、下水道使用料265,195,330円、他会計負担金5,478,363円、その他の営業収益150,000円である。

前年度に比べ4,890,777円(1.8%)増加している。

これは、下水道使用料5,107,463円(2.0%)が増加し、他会計負担金86,686円(1.6%)、その他の営業収益130,000円(46.4%)がそれぞれ減少したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は684,205,281円である。

内訳は、受取利息及び配当金60,317円、他会計補助金510,371,197円、長期前受金戻入171,598,177円、雑収益199,081円、消費税・地方消費税還付金1,976,509円である。

前年度に比べ26,824,800円(3.8%)減少している。

これは、受取利息及び配当金5,282円(9.6%)が増加し、他会計補助金25,317,399円(4.7%)、長期前受金戻入1,184,949円(0.7%)、雑収益50,619円(20.3%)、消費税・地方消費税還付金277,115円(12.3%)がそれぞれ減少したことによる。

○ 特別利益

特別利益の総額は62,278,722円である。

内訳は、過年度損益修正益62,278,722円である。

前年度に比べ4,141,886円(7.1%)増加している。

これは、過年度損益修正益4,141,886円(7.1%)が増加したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は 930,035,824 円である。

内訳は、管渠費 52,394,322 円、処理場費 53,479,148 円、流域下水道維持管理負担金 288,275,523 円、総係費 89,219,512 円、減価償却費 446,520,919 円、資産減耗費 146,400 円である。

前年度に比べ 7,082,751 円(0.8%)減少している。

これは、管渠費 7,118,943 円(12.0%)、処理場費 1,471,371 円(2.7%)、流域下水道維持管理負担金 1,641,905 円(0.6%)、減価償却費 1,057,352 円(0.2%)、資産減耗費 735,967 円(83.4%)がそれぞれ減少し、総係費 4,942,787 円(5.9%)が増加したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 85,295,363 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 85,169,637 円、雑支出 90,071 円、消費税 18,426 円、助成金 17,229 円である。

前年度に比べ 10,432,271 円(10.9%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 10,476,193 円(11.0%)が減少し、雑支出 37,546 円(71.5%)、消費税 2,256 円(14.0%)、助成金 4,120 円(31.4%)がそれぞれ増加したことによる。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	23,400,000	23,400,000	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	5,875,000	10,517,800	4,642,800	179.0
特 環 負 担 金 及 び 分 担 金	399,000	438,100	39,100	109.8
出 資 金	67,831,000	61,275,445	△ 6,555,555	90.3
そ の 他 資 本 的 収 入	2,000	85,025	83,025	4,251.3
計	97,507,000	95,716,370	△ 1,790,630	98.2

支 出		(単位 円)			
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建設改良費	37,758,000	26,925,125	0	10,832,875	71.3
特環建設改良費	1,400,000	0	0	1,400,000	0.0
企業債償還金	413,428,000	413,426,478	0	1,522	100.0
特環企業債 償 還 金	59,119,000	59,117,535	0	1,465	100.0
納 付 金	2,000	0	0	2,000	0.0
特環納付金	2,000	0	0	2,000	0.0
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
特環予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	515,209,000	499,469,138	0	15,739,862	96.9

資本的収入の決算額は95,716,370円で、予算額97,507,000円に対して98.2%の執行率である。

内訳は、企業債23,400,000円、負担金及び分担金10,517,800円、特環負担金及び分担金438,100円、出資金61,275,445円、その他資本的収入85,025円である。

これに対する資本的支出の決算額は499,469,138円で、予算額515,209,000円に対して96.9%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費26,925,125円、企業債償還金413,426,478円、特環企業債償還金59,117,535円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額403,752,768円のうち、流関資本にかかる345,073,333円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額2,253,624円、過年度分損益勘定留保資金236,133,178円及び当年度分損益勘定留保資金106,686,531円で補填し、特環資本にかかる58,679,435円は、過年度分損益勘定留保資金50,397,567円及び当年度分損益勘定留保資金8,281,868円で補填した。

(4) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きで見ると、総収益985,594,668円に対して総費用985,594,668円で、純利益は差し引き0円となっている。

前年度と比較すると50頁の決算審査資料(2)比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益4,426,749円、特別利益3,765,350円の増加、営業外収益26,540,822円の減少となっている。費用では、営業費用6,618,817円、営業外費用11,729,906円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

246,725,288円（営業収益）

× 100 = 27.7%

891,210,313円（営業費用）

（前年度 27.0%）

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

○ 総収益対総費用比率 (総収支比率)

985,594,668 円 (総収益)

$$\frac{\quad}{985,594,668 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 100.0\%$$

985,594,668 円 (総費用)

(前年度 100.0%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、51 頁の決算審査資料(3)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 14,184,611,700 円である。

前年度に比べ 569,792,414 円(3.9%)減少している。

これは、固定資産 412,672,482 円(2.9%)、流動資産 157,119,932 円(22.5%)がそれぞれ減少したことによる。

固定資産では、建物 5,102,329 円(3.4%)、構築物 304,854,916 円(2.5%)、機械及び装置 50,923,892 円(22.4%)、工具、器具及び備品 173,344 円(23.3%)、建設仮勘定 3,874,591 円(13.5%)、流域下水道施設利用権 47,597,010 円(2.9%)、電話加入権 146,400 円(8.3%)がそれぞれ減少している。

流動資産では、現金預金 93,856,789 円(15.5%)、未収金 63,117,353 円(65.1%)、貸倒引当金 145,790 円(3.6%)がそれぞれ減少している。

イ 負債

負債合計は 9,558,677,097 円である。

前年度に比べ 631,067,859 円(6.2%)減少している。

これは、固定負債 454,023,439 円(11.0%)、流動負債 25,533,389 円(4.1%)、繰延収益 151,511,031 円(2.8%)がそれぞれ減少したことによる。

固定負債では、企業債 454,023,439 円(11.0%)が減少している。

流動負債では、企業債 4,879,426 円(1.0%)が増加し、未払金 30,257,815 円(21.6%)、引当金 155,000 円(3.7%)がそれぞれ減少している。

繰延収益では、長期前受金 150,223,931 円(2.8%)、建設仮勘定長期前受金 1,287,100 円(9.1%)がそれぞれ減少している。

ウ 資本

資本合計は 4,625,934,603 円である。

前年度に比べ 61,275,445 円(1.3%)増加している。

これは、資本金 61,275,445 円(1.3%)が増加したことによる。

(6) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	29,768,197 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△41,287,276 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税額	9,584,945 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額	△23,949 円
還付額	△1,958,083 円

事業収入等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額が 29,768,197 円、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税額は 41,287,276 円である。

本来この支出額は全額控除の対象となるものであるが、補助金等の特定収入による課税仕入れに係る仮払消費税・地方消費税額 9,584,945 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額 23,949 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 1,958,083 円が還付されるものである。

(7) 下水道使用料の収入状況（令和 5 年 3 月末）

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	調定額	収入済額	欠損処分数額	収入未済額	収納率 %
現年度	265,195,330	237,223,739	0	27,971,591	89.5
過年度	35,840,065	32,102,327	352,310	3,385,428	89.6
計	301,035,395	269,326,066	352,310	31,357,019	89.5

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に減価償却費、支払利息等により 302,851,740 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 50,016,695 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により 8,839,961 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 1,210,327 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 387,868,568 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 9,336,199 円増加している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、511,256,673 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	増減①-②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	446,520,919	447,578,271	△ 1,057,352
引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,210	269,393	△ 278,603
長期前受金戻入額	△ 171,598,177	△ 172,783,126	1,184,949
受取利息及び受取配当金	△ 60,317	△ 55,035	△ 5,282
支払利息	85,169,637	95,645,830	△ 10,476,193
未収金の増減額(△は増加)	63,117,353	△ 20,240,882	83,358,235
未払金の増減額(△は減少)	△ 35,179,145	△ 1,988,611	△ 33,190,534
小 計	387,961,060	348,425,840	39,535,220
利息及び配当金の受取額	60,317	55,035	5,282
利息の支払額	△ 85,169,637	△ 95,645,830	10,476,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	302,851,740	252,835,045	50,016,695
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 19,795,861	△ 20,223,434	427,573
受益者負担金等による収入	10,955,900	12,593,800	△ 1,637,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,839,961	△ 7,629,634	△ 1,210,327
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,400,000	8,000,000	15,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 472,544,013	△ 460,241,723	△ 12,302,290
他会計借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資金による収入	61,275,445	73,709,354	△ 12,433,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 387,868,568	△ 378,532,369	△ 9,336,199
資金増加額 (又は減少額)	△ 93,856,789	△ 133,326,958	39,470,169
資金期首残高	605,113,462	738,440,420	△ 133,326,958
資金期末残高	511,256,673	605,113,462	△ 93,856,789

第5 む す び

本年度の各企業会計決算審査の概要は前述したとおりであるが、次により所感を述べて結びとする。

○ 工業団地造成事業会計について

長命工業団地については、分譲地7区画中、令和2年度に2区画、更に本年度2区画の合わせて4区画を売却した。

本会計の事業目的は、市内産業の活性化と多様な就職の場の確保等を図ることではあるが、本年度末までに売却した4社の本工業団地への進出に至った経緯は、公共事業による移転や施設拡充などのための本工業団地への進出である。

このため、進出に伴う新規雇用者は、4社合わせて6名程度に留まる見通しとのことであり、企業誘致担当部局の努力には敬意を表するものの、市内での就職を希望する者にとっては、いささか物足りなさを感じるところでもある。

しかしながら、本工業団地へ進出した企業の戦略もあることと思うので、今後の事業展開を見守りつつ、今後、多くの新規雇用者の採用が実現されることを期待するものでもある。

このような中、このたびの決算審査時点で、去る6月には1区画の売却が成立し、新規雇用者も約20名程度見込めるとの明るい情報の説明もあったところである。

残り2区画については、多数の新規雇用者の採用が見込まれる製造業などにターゲットを絞るなど、企業誘致戦略の見直しを図りながら、これまで以上に積極的な誘致活動を展開し、早期完売と経営の健全化に努められたい。

○ 宅地造成事業会計について

二本松駅南住宅団地造成事業は、二本松駅南地区整備事業と連携し、本市の玄関口であるJR二本松駅の南側を開発し、賑わいあふれる空間の形成と住環境の向上を図るために進められてきた事業であり、多くの市民も関心と期待をもって見守っている事業の一つでもある。

このような中、本年度をもって、地権者のご理解とご協力のもと、本事業に係る用地及び物件の補償がすべて完了したとのことである。

現在、造成工事が進められている中、市のホームページには、分譲予定38区画の面積と平米単価も提示されるなど、宅地分譲販売の機運が盛り上がりつつあるところである。

一方、本事業と密接な関係にある二本松駅南地区整備事業の用地補償交渉が完了していないため、現在、市道向原・上竹線から駅南広場に通じる新設道路の建設時期が遅れるとのことである。

このため、宅地分譲販売開始にあたり、これまで以上に二本松駅南地区整備事業の進捗状況を注視しながら、本事業の適正な執行にあたるよう強く望むものである。

○ 水道事業会計について

本年度の上水道事業の収益的収支については、166,544,969円（消費税・地方消費税抜き）の黒字決算となった。事業収益に占める水道料金の比率は85.7%となり、一方、事業費に占める有形固定資産減価償却費の比率は49.3%、企業債利息の比率は9.8%と大きな割合を占めている。

また、本年度の簡易水道事業の収益的収支は、一般会計からの補助により当年度純損失は発

生しなかった。事業収益に占める水道料金の比率は 26.9%となり、一般会計補助金の比率は 54.3%となっている。

一方、事業費に占める有形固定資産減価償却費の比率は 53.5%、企業債利息の比率は 5.6%と大きな割合を占めている。

今後とも、水道未普及地域の解消を図るため、第七次拡張事業を着実に進めるとともに、事務事業の改善や更なる経費の節減に努め、より一層の事業効率化及び独立採算制の向上並びに健全な経営に努めるとともに、安全でおいしい水道水の安定供給に努められたい。

また、新市合併後の長年の懸案事項である上水道の水道料金統一については、現在事務が進められていることから、一日も早い適正な料金での統一が図られることを期待するものである。

○ 下水道事業会計について

本年度の流域関連公共下水道(二本松処理区、安達処理区)の経営状況は、収益的収入 785,824,789 円に対し、収益的支出 785,824,789 円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算において、一般会計からの補助により当年度純損失は発生しなかった。事業収益に占める下水道使用料金の比率は 27.8%であり、一般会計補助金の比率は 49.1%となった。

一方、事業費に占める流域下水道維持管理負担金の比率は 33.3%であり、固定資産減価償却費の比率は 43.1%、企業債利息の比率 9.3%とともに大きな割合を占めている。

また、特定環境保全公共下水道(岳処理区、岩代処理区)の経営状況は、収益的収入 199,769,879 円に対し、収益的支出 199,769,879 円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においても、一般会計からの補助により当年度純損失は発生しなかった。事業収益に占める下水道使用料金の比率は 11.5%であり、一般会計補助金の比率は 62.4%となった。

一方、事業費に占める処理場費の比率は 24.3%であり、固定資産減価償却費の比率 53.9%とともに大きな割合を占めている。

今後、下水道事業会計の適正な事業運営に向け、下水道区域内の接続率のアップを図ることが急務であると思われる。

このため、県内自治体の中で接続率が高い自治体との意見交換、市の広報媒体の活用、そして、なによりも未接続世帯への定期的な訪問等を通じた事業を積極的に展開し、自主財源の確保を図ることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 資料（工業団地造成事業）

(1) 比較収益費用総括表

（工業団地造成事業）

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	287,127,000	99.6	0	0.0	287,127,000	皆増
売却収益	287,127,000	99.6	0	0.0	287,127,000	皆増
2 営業外収益	1,136,892	0.4	2,045,026	100.0	△ 908,134	55.6
他会計補助金	0	0.0	740,952	36.2	△ 740,952	皆減
補助金	1,136,892	0.4	1,304,074	63.8	△ 167,182	87.2
収益合計	288,263,892	100.0	2,045,026	100.0	286,218,866	14,095.9
収益的支出						
1 営業費用	283,529,193	99.4	33	0.0	283,529,160	859,179,372.7
土地売却原価	283,093,109	99.2	0	0.0	283,093,109	皆増
一般管理費	436,084	0.2	33	0.0	436,051	1,321,466.7
2 営業外費用	1,713,255	0.6	2,044,993	100.0	△ 331,738	83.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,713,255	0.6	2,044,993	100.0	△ 331,738	83.8
費用合計	285,242,448	100.0	2,045,026	100.0	283,197,422	13,948.1
収支差引額	3,021,444		0		3,021,444	皆増

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(工業団地造成事業)

区 分 項 目	令和 4年度		令和 3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	287,127,000	99.6	0	0.0	287,127,000	皆増
売却収益	287,127,000	99.6	0	0.0	287,127,000	皆増
2 営業外収益	1,136,892	0.4	2,045,026	100.0	△ 908,134	55.6
他会計補助金	0	0.0	740,952	36.2	△ 740,952	皆減
補助金	1,136,892	0.4	1,304,074	63.8	△ 167,182	87.2
収 益 合 計	288,263,892	100.0	2,045,026	100.0	286,218,866	14,095.9
費用の部						
1 営業費用	283,529,193	99.4	33	0.0	283,529,160	859,179,372.7
土地売却原価	283,093,109	99.2	0	0.0	283,093,109	皆増
一般管理費	436,084	0.2	33	0.0	436,051	1,321,466.7
2 営業外費用	1,713,255	0.6	2,044,993	100.0	△ 331,738	83.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,713,255	0.6	2,044,993	100.0	△ 331,738	83.8
費 用 合 計	285,242,448	100.0	2,045,026	100.0	283,197,422	13,948.1
当年度純利益	3,021,444		0		3,021,444	皆増

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

(3) 比較貸借対照表

(工業団地造成事業)

区 分 項 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対する 比率(%)
	金 額 (円)(A)	構成比率 (%)	金 額 (円)(B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 土地造成	533,437,235	69.0	813,927,744	75.8	△ 280,490,509	65.5
(1)完成土地	533,437,235	69.0	813,927,744	75.8	△ 280,490,509	65.5
2 流動資産	239,956,246	31.0	260,269,832	24.2	△ 20,313,586	92.2
(1)現金預金	238,819,354	30.9	258,965,725	24.1	△ 20,146,371	92.2
(2)未収金	1,136,892	0.1	1,304,107	0.1	△ 167,215	87.2
資 産 合 計	773,393,481	100.0	1,074,197,576	100.0	△ 300,804,095	72.0
負債の部						
1 固定負債	640,051,720	82.8	923,941,208	86.0	△ 283,889,488	69.3
(1)企業債	640,051,720	82.8	923,941,208	86.0	△ 283,889,488	69.3
2 流動負債	120,647,640	15.5	140,583,691	13.1	△ 19,936,051	85.8
(1)企業債	120,647,640	15.5	140,583,680	13.1	△ 19,936,040	85.8
(2)未払金	0	0.0	11	0.0	△ 11	皆減
負 債 合 計	760,699,360	98.3	1,064,524,899	99.1	△ 303,825,539	71.5
資本の部						
1 資本金	2,993,237	0.4	2,993,237	0.3	0	100.0
(1)資本金	2,993,237	0.4	2,993,237	0.3	0	100.0
2 剰余金	9,700,884	1.3	6,679,440	0.6	3,021,444	145.2
(1)資本剰余金	1,358,734	0.2	1,358,734	0.1	0	100.0
(2)利益剰余金	8,342,150	1.1	5,320,706	0.5	3,021,444	156.8
資 本 合 計	12,694,121	1.7	9,672,677	0.9	3,021,444	131.2
負債・資本合計	773,393,481	100.0	1,074,197,576	100.0	△ 300,804,095	72.0

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

2 資料（宅地造成事業）

(1) 比較貸借対照表

（宅地造成事業）

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対する 比率(%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 宅地造成	528,100,017	95.7	423,642,561	99.8	104,457,456	124.7
(1)未成宅地	528,100,017	95.7	423,642,561	99.8	104,457,456	124.7
2 流動資産	23,878,330	4.3	900,330	0.2	22,978,000	2,652.2
(1)現金預金	23,878,198	4.3	900,198	0.2	22,978,000	2,652.5
(2)未収金	132	0.0	132	0.0	0	100.0
資産合計	551,978,347	100.0	424,542,891	100.0	127,435,456	130.0
負債の部						
1 固定負債	276,046,174	50.0	255,900,000	60.3	20,146,174	107.9
(1)企業債	276,046,174	50.0	255,900,000	60.3	20,146,174	107.9
2 流動負債	26,553,958	4.8	132	0.0	26,553,826	20,116,634.8
(1)企業債	26,553,826	4.8	0	0.0	26,553,826	皆増
(2)未払金	132	0.0	132	0.0	0	100.0
負債合計	302,600,132	54.8	255,900,132	60.3	46,700,000	118.2
資本の部						
1 資本金	168,300,017	30.5	167,742,561	39.5	557,456	100.3
(1)資本金	168,300,017	30.5	167,742,561	39.5	557,456	100.3
2 剰余金	81,078,198	14.7	900,198	0.2	80,178,000	9,006.7
(1)資本剰余金	80,178,000	14.5	0	0.0	80,178,000	皆増
(2)利益剰余金	900,198	0.2	900,198	0.2	0	100.0
資本合計	249,378,215	45.2	168,642,759	39.7	80,735,456	147.9
負債・資本合計	551,978,347	100.0	424,542,891	100.0	127,435,456	130.0

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

3 資料（水道事業）

(1) 比較収益費用総括表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	959,549,628	89.1	960,405,599	89.5	△ 855,971	99.9
給水収益	930,697,393	86.4	936,258,148	87.3	△ 5,560,755	99.4
その他の営業収益	28,852,235	2.7	24,147,451	2.2	4,704,784	119.5
2 営業外収益	117,118,167	10.9	111,747,374	10.5	5,370,793	104.8
受取利息及び配当金	958,932	0.1	559,305	0.1	399,627	171.5
他会計補助金	606,000	0.1	556,000	0.1	50,000	109.0
負担金	10,752,431	1.0	11,695,605	1.1	△ 943,174	91.9
加入金	20,821,900	1.9	14,424,300	1.3	6,397,600	144.4
施設維持管理受託収益	2,000,078	0.2	2,927,249	0.3	△ 927,171	68.3
受託工事収益	7,502,000	0.7	7,562,500	0.7	△ 60,500	99.2
長期前受金戻入	72,881,972	6.8	72,712,880	6.8	169,092	100.2
雑収益	1,594,854	0.1	1,309,535	0.1	285,319	121.8
収 益 合 計	1,076,667,795	100.0	1,072,152,973	100.0	4,514,822	100.4
収益的支出						
1 営業費用	752,692,785	84.4	726,935,779	82.9	25,757,006	103.5
原水及び浄水費	114,280,536	12.8	118,242,344	13.5	△ 3,961,808	96.6
配水及び給水費	111,517,946	12.5	88,239,135	10.1	23,278,811	126.4
業務費	57,148,499	6.4	50,733,166	5.8	6,415,333	112.6
総係費	56,378,804	6.3	58,120,021	6.6	△ 1,741,217	97.0
減価償却費	404,999,953	45.4	406,807,320	46.4	△ 1,807,367	99.6
資産減耗費	8,367,047	1.0	4,793,793	0.5	3,573,254	174.5
2 営業外費用	138,298,319	15.6	149,139,031	17.1	△ 10,840,712	92.7
支払利息及び企業債取扱諸費	80,392,216	9.0	89,024,263	10.2	△ 8,632,047	90.3
受託工事費	6,820,000	0.8	6,875,000	0.8	△ 55,000	99.2
施設維持管理受託費	1,359,920	0.1	1,720,831	0.2	△ 360,911	79.0
雑支出	152,220	0.0	133,593	0.0	18,627	113.9
消費税	49,573,963	5.7	51,385,344	5.9	△ 1,811,381	96.5
費 用 合 計	890,991,104	100.0	876,074,810	100.0	14,916,294	101.7
収支差引額	185,676,691		196,078,163		△ 10,401,472	94.7

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較収益費用総括表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 簡水営業収益	120,490,737	28.5	122,017,639	32.5	△ 1,526,902	98.7
給水収益	120,017,179	28.4	121,485,034	32.3	△ 1,467,855	98.8
その他の営業収益	473,558	0.1	532,605	0.2	△ 59,047	88.9
2 簡水営業外収益	301,704,540	71.5	253,493,994	67.5	48,210,546	119.0
他会計補助金	220,448,748	52.2	157,613,599	42.0	62,835,149	139.9
加入金	1,617,000	0.4	946,000	0.3	671,000	170.9
長期前受金戻入	74,217,903	17.6	90,543,334	24.1	△ 16,325,431	82.0
雑収益	108,548	0.1	407,536	0.1	△ 298,988	26.6
消費税還付金	5,312,341	1.2	3,983,525	1.0	1,328,816	133.4
3 簡水特別利益	50,654	0.0	160,291	0.0	△ 109,637	31.6
固定資産売却益	50,654	0.0	160,291	0.0	△ 109,637	31.6
収 益 合 計	422,245,931	100.0	375,671,924	100.0	46,574,007	112.4
収益的支出						
1 簡水営業費用	397,516,210	94.6	345,394,548	92.9	52,121,662	115.1
原水及び浄水費	82,382,251	19.6	63,659,403	17.1	18,722,848	129.4
配水及び給水費	61,534,866	14.6	31,477,687	8.5	30,057,179	195.5
業務費	11,157,589	2.7	11,331,805	3.0	△ 174,216	98.5
総係費	20,033,063	4.8	20,874,179	5.6	△ 841,116	96.0
減価償却費	217,315,737	51.7	217,783,789	58.6	△ 468,052	99.8
資産減耗費	5,092,704	1.2	267,685	0.1	4,825,019	1,902.5
2 簡水営業外費用	22,620,090	5.4	26,283,630	7.1	△ 3,663,540	86.1
支払利息及び企業債取扱諸費	22,614,001	5.4	25,058,842	6.8	△ 2,444,841	90.2
雑支出	6,089	0.0	4,605	0.0	1,484	132.2
消費税	0	0.0	1,220,183	0.3	△ 1,220,183	皆減
費 用 合 計	420,136,300	100.0	371,678,178	100.0	48,458,122	113.0
収支差引額	2,109,631		3,993,746		△ 1,884,115	52.8

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(3) 比較損益計算書(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	872,648,574	88.4	873,443,854	88.8	△ 795,280	99.9
給水収益	846,164,449	85.7	851,219,533	86.6	△ 5,055,084	99.4
その他の営業収益	26,484,125	2.7	22,224,321	2.2	4,259,804	119.2
2 営業外収益	114,644,469	11.6	109,684,998	11.2	4,959,471	104.5
受取利息及び配当金	958,932	0.1	559,305	0.1	399,627	171.5
他会計補助金	606,000	0.1	556,000	0.1	50,000	109.0
負担金	10,752,431	1.0	11,695,605	1.2	△ 943,174	91.9
加入金	18,929,000	1.9	13,113,000	1.3	5,816,000	144.4
施設維持管理受託収益	1,818,662	0.2	2,662,347	0.3	△ 843,685	68.3
受託工事収益	6,820,000	0.7	6,875,000	0.7	△ 55,000	99.2
長期前受金戻入	72,881,972	7.4	72,712,880	7.4	169,092	100.2
雑収益	1,877,472	0.2	1,510,861	0.1	366,611	124.3
収益合計	987,293,043	100.0	983,128,852	100.0	4,164,191	100.4
費用の部						
1 営業費用	732,691,989	89.3	709,223,104	88.0	23,468,885	103.3
原水及び浄水費	105,728,160	12.9	109,343,051	13.5	△ 3,614,891	96.7
配水及び給水費	104,303,006	12.7	82,948,693	10.3	21,354,313	125.7
業務費	53,766,143	6.5	47,605,946	5.9	6,160,197	112.9
総係費	55,874,680	6.9	57,724,301	7.2	△ 1,849,621	96.8
減価償却費	404,999,953	49.3	406,807,320	50.5	△ 1,807,367	99.6
資産減耗費	8,020,047	1.0	4,793,793	0.6	3,226,254	167.3
2 営業外費用	88,056,085	10.7	97,050,884	12.0	△ 8,994,799	90.7
支払利息及び企業債取扱諸費	80,392,216	9.8	89,024,263	11.0	△ 8,632,047	90.3
受託工事費	6,200,000	0.8	6,250,000	0.8	△ 50,000	99.2
施設維持管理受託費	1,236,700	0.1	1,565,595	0.2	△ 328,895	79.0
雑支出	227,169	0.0	211,026	0.0	16,143	107.6
消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	820,748,074	100.0	806,273,988	100.0	14,474,086	101.8
当年度純利益	166,544,969		176,854,864		△ 10,309,895	94.2

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 比較損益計算書(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 簡水営業収益	109,584,175	27.0	110,979,446	30.8	△ 1,395,271	98.7
給水収益	109,115,753	26.9	110,450,175	30.6	△ 1,334,422	98.8
その他の営業収益	468,422	0.1	529,271	0.2	△ 60,849	88.5
2 簡水営業外収益	296,242,048	73.0	249,420,172	69.2	46,821,876	118.8
他会計補助金	220,448,748	54.3	157,613,599	43.7	62,835,149	139.9
加入金	1,470,000	0.3	860,000	0.3	610,000	170.9
長期前受金戻入	74,217,903	18.3	90,543,334	25.1	△ 16,325,431	82.0
雑収益	105,397	0.1	403,239	0.1	△ 297,842	26.1
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 簡水特別利益	50,654	0.0	160,291	0.0	△ 109,637	31.6
固定資産売却益	50,654	0.0	160,291	0.0	△ 109,637	31.6
収益合計	405,876,877	100.0	360,559,909	100.0	45,316,968	112.6
費用の部						
1 簡水営業費用	383,197,547	94.4	335,449,563	93.1	47,747,984	114.2
原水及び浄水費	74,907,969	18.5	57,888,334	16.1	17,019,635	129.4
配水及び給水費	55,941,178	13.8	28,616,489	7.9	27,324,689	195.5
業務費	10,145,556	2.5	10,307,889	2.9	△ 162,333	98.4
総係費	19,794,403	4.9	20,585,377	5.7	△ 790,974	96.2
減価償却費	217,315,737	53.5	217,783,789	60.4	△ 468,052	99.8
資産減耗費	5,092,704	1.2	267,685	0.1	4,825,019	1,902.5
2 簡水営業外費用	22,679,330	5.6	25,110,346	6.9	△ 2,431,016	90.3
支払利息及び企業債取扱諸費	22,614,001	5.6	25,058,842	6.9	△ 2,444,841	90.2
雑支出	65,329	0.0	51,504	0.0	13,825	126.8
消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	405,876,877	100.0	360,559,909	100.0	45,316,968	112.6
当年度純利益	0		0		0	-

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(5) 比較貸借対照表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円)(A)	構成比率 (%)	金 額 (円)(B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	10,941,401,862	78.2	10,927,627,065	77.8	13,774,797	100.1
(1)有形固定資産	10,540,953,862	75.3	10,727,179,065	76.4	△ 186,225,203	98.3
土地	240,353,548	1.7	240,353,548	1.7	0	100.0
建物	86,805,514	0.6	90,644,938	0.6	△ 3,839,424	95.8
構築物	9,640,705,945	69.0	9,793,524,259	69.8	△ 152,818,314	98.4
機械及び装置	459,825,963	3.2	486,099,916	3.5	△ 26,273,953	94.6
車両運搬具	1,426,739	0.0	1,837,902	0.0	△ 411,163	77.6
工具、器具及び備品	933,745	0.0	1,139,008	0.0	△ 205,263	82.0
建設仮勘定	110,902,408	0.8	113,579,494	0.8	△ 2,677,086	97.6
(2)無形固定資産	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
電話加入権	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
(3)投資その他の資産	400,000,000	2.9	200,000,000	1.4	200,000,000	200.0
投資有価証券	400,000,000	2.9	200,000,000	1.4	200,000,000	200.0
2 流動資産	3,031,993,309	21.8	3,100,739,978	22.2	△ 68,746,669	97.8
(1)現金預金	2,915,418,495	20.9	2,981,702,793	21.3	△ 66,284,298	97.8
(2)未収金	104,965,278	0.8	106,147,414	0.8	△ 1,182,136	98.9
(3)貯蔵品	11,609,536	0.1	12,889,771	0.1	△ 1,280,235	90.1
資産合計	13,973,395,171	100.0	14,028,367,043	100.0	△ 54,971,872	99.6
負債の部						
1 固定負債	5,083,420,814	36.3	5,314,070,218	37.8	△ 230,649,404	95.7
(1)企業債	4,978,952,331	35.6	5,209,601,735	37.1	△ 230,649,404	95.6
(2)引当金	104,468,483	0.7	104,468,483	0.7	0	100.0
特別修繕引当金	104,468,483	0.7	104,468,483	0.7	0	100.0
2 流動負債	524,310,275	3.8	529,184,357	3.9	△ 4,874,082	99.1
(1)企業債	417,449,404	3.0	417,650,746	3.0	△ 201,342	100.0
(2)未払金	95,110,692	0.7	95,452,242	0.7	△ 341,550	99.6
(3)引当金	8,812,000	0.1	8,573,000	0.1	239,000	102.8
(4)その他流動負債	2,938,179	0.0	7,508,369	0.1	△ 4,570,190	39.1
3 繰延収益	1,908,245,111	13.7	1,951,261,627	13.9	△ 43,016,516	97.8
(1)長期前受金	1,908,245,111	13.7	1,951,261,627	13.9	△ 43,016,516	97.8
負債合計	7,515,976,200	53.8	7,794,516,202	55.6	△ 278,540,002	96.4
資本の部						
1 資本金	4,396,687,650	31.5	4,266,951,609	30.4	129,736,041	103.0
(1)資本金	4,396,687,650	31.5	4,266,951,609	30.4	129,736,041	103.0
2 剰余金	2,060,731,321	14.7	1,966,899,232	14.0	93,832,089	104.8
(1)資本剰余金	576,382,474	4.1	576,382,474	4.1	0	100.0
受贈財産評価額	412,579,181	3.0	412,579,181	3.0	0	100.0
補助金	62,832,804	0.4	62,832,804	0.4	0	100.0
負担金	100,970,489	0.7	100,970,489	0.7	0	100.0
(2)利益剰余金	1,484,348,847	10.6	1,390,516,758	9.9	93,832,089	106.7
減債積立金	1,004,694,895	7.2	900,552,911	6.4	104,141,984	111.6
建設改良積立金	313,108,983	2.2	313,108,983	2.2	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	166,544,969	1.2	176,854,864	1.3	△ 10,309,895	94.2
資本合計	6,457,418,971	46.2	6,233,850,841	44.4	223,568,130	103.6
負債・資本合計	13,973,395,171	100.0	14,028,367,043	100.0	△ 54,971,872	99.6

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(6) 比較貸借対照表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	4,733,294,812	97.3	4,935,594,012	98.2	△ 202,299,200	95.9
(1)有形固定資産	4,733,294,812	97.3	4,935,594,012	98.2	△ 202,299,200	95.9
土地	35,651,284	0.7	35,624,265	0.7	27,019	100.1
建物	725,826,314	14.9	749,318,015	14.9	△ 23,491,701	96.9
構築物	3,735,613,246	76.8	3,907,021,819	77.7	△ 171,408,573	95.6
機械及び装置	221,244,560	4.6	239,726,706	4.8	△ 18,482,146	92.3
車両運搬具	170,571	0.0	529,207	0.0	△ 358,636	32.2
工具、器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	-
建設仮勘定	14,788,837	0.3	3,374,000	0.1	11,414,837	438.3
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	-
2 流動資産	131,026,479	2.7	92,098,602	1.8	38,927,877	142.3
(1)現金預金	107,498,778	2.2	75,246,173	1.5	32,252,605	142.9
(2)未収金	23,182,581	0.5	16,406,664	0.3	6,775,917	141.3
(3)貯蔵品	345,120	0.0	445,765	0.0	△ 100,645	77.4
資産合計	4,864,321,291	100.0	5,027,692,614	100.0	△ 163,371,323	96.8
負債の部						
1 固定負債	1,282,159,907	26.4	1,407,929,318	28.0	△ 125,769,411	91.1
(1)企業債	1,282,159,907	26.4	1,407,929,318	28.0	△ 125,769,411	91.1
(2)引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 流動負債	191,440,784	3.9	167,259,761	3.3	24,181,023	114.5
(1)企業債	125,769,411	2.6	126,843,867	2.5	△ 1,074,456	99.2
(2)未払金	64,271,682	1.3	38,011,114	0.8	26,260,568	169.1
(3)引当金	1,245,000	0.0	1,287,000	0.0	△ 42,000	96.7
(4)その他流動負債	154,691	0.0	1,117,780	0.0	△ 963,089	13.8
3 繰延収益	1,611,136,398	33.1	1,672,958,048	33.3	△ 61,821,650	96.3
(1)長期前受金	1,611,136,398	33.1	1,672,958,048	33.3	△ 61,821,650	96.3
負債合計	3,084,737,089	63.4	3,248,147,127	64.6	△ 163,410,038	95.0
資本の部						
1 資本金	1,761,866,627	36.2	1,761,866,627	35.0	0	100.0
(1)資本金	1,761,866,627	36.2	1,761,866,627	35.0	0	100.0
2 剰余金	17,717,575	0.4	17,678,860	0.4	38,715	100.2
(1)資本剰余金	17,717,575	0.4	17,678,860	0.4	38,715	100.2
受贈財産評価額	38,715	0.0	0	0.0	38,715	皆増
補助金	17,678,860	0.4	17,678,860	0.4	0	100.0
負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計	1,779,584,202	36.6	1,779,545,487	35.4	38,715	100.0
負債・資本合計	4,864,321,291	100.0	5,027,692,614	100.0	△ 163,371,323	96.8

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(7) 費用節別比較表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報酬	15,271,177	1.7	12,737,889	1.5	2,533,288	119.9
給料	48,230,963	5.4	49,906,500	5.7	△ 1,675,537	96.6
手当	21,908,485	2.4	21,221,298	2.4	687,187	103.2
法定福利費	16,033,689	1.8	15,141,240	1.7	892,449	105.9
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費	274,000	0.0	190,400	0.0	83,600	143.9
賞与引当金繰入額	8,812,000	1.0	8,573,000	1.0	239,000	102.8
備消耗品費	2,603,183	0.3	2,345,026	0.3	258,157	111.0
燃料費	1,090,944	0.1	1,048,889	0.1	42,055	104.0
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
印刷製本費	3,952,524	0.4	4,402,290	0.5	△ 449,766	89.8
光熱水費	2,030,744	0.2	1,853,931	0.2	176,813	109.5
通信運搬費	6,110,057	0.7	6,165,533	0.7	△ 55,476	99.1
委託料	72,903,057	8.2	51,069,987	5.8	21,833,070	142.8
賃借料	7,712,695	0.9	7,080,966	0.8	631,729	108.9
手数料	9,611,581	1.1	9,481,911	1.1	129,670	101.4
動力費	9,477,850	1.1	7,800,114	0.9	1,677,736	121.5
修繕費	30,819,177	3.5	33,543,159	3.8	△ 2,723,982	91.9
薬品費	3,026,460	0.2	2,940,873	0.4	85,587	102.9
材料費	147,652	0.0	59,813	0.0	87,839	246.9
被服費	122,818	0.0	203,608	0.0	△ 80,790	60.3
負担金	12,188,748	1.4	14,291,936	1.6	△ 2,103,188	85.3
受水費	63,003,346	7.1	63,978,229	7.3	△ 974,883	98.5
貸倒引当金繰入額	3,166,000	0.4	501,000	0.1	2,665,000	631.9
広告料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
保険料	528,175	0.1	550,994	0.1	△ 22,819	95.9
厚生費	167,760	0.0	108,380	0.0	59,380	154.8
公課費	110,700	0.0	115,700	0.0	△ 5,000	95.7
小 計	339,325,785	38.0	315,334,666	36.0	23,991,119	107.6
企業債利息	80,392,216	9.0	89,024,263	10.2	△ 8,632,047	90.3
受託費用(工事)	6,820,000	0.8	6,875,000	0.8	△ 55,000	99.2
受託費用(施設)	1,359,920	0.2	1,720,831	0.2	△ 360,911	79.0
その他の雑支出	152,220	0.0	133,593	0.0	18,627	113.9
消費税・地方消費税	49,573,963	5.6	51,385,344	5.9	△ 1,811,381	96.5
小 計	138,298,319	15.6	149,139,031	17.1	△ 10,840,712	92.7
有形固定資産減価償却費	404,999,953	45.5	406,807,320	46.4	△ 1,807,367	99.6
固定資産除却費	6,680,377	0.7	4,792,133	0.5	1,888,244	139.4
たな卸資産減耗費	1,686,670	0.2	1,660	0.0	1,685,010	101,606.6
小 計	413,367,000	46.4	411,601,113	46.9	1,765,887	100.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	890,991,104	100.0	876,074,810	100.0	14,916,294	101.7

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(8) 費用節別比較表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報酬	0	0.0	0	0.0	0	-
給料	8,400,900	2.0	8,290,200	2.2	110,700	101.3
手当	4,037,623	1.0	3,927,260	1.1	110,363	102.8
法定福利費	2,433,788	0.6	2,273,207	0.6	160,581	107.1
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費	0	0.0	0	0.0	0	-
賞与引当金繰入額	1,245,000	0.3	1,287,000	0.3	△ 42,000	96.7
備消耗品費	88,980	0.0	54,890	0.0	34,090	162.1
燃料費	629,210	0.1	650,443	0.2	△ 21,233	96.7
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
印刷製本費	543,506	0.1	626,578	0.2	△ 83,072	86.7
光熱水費	3,329,578	0.9	3,088,388	0.8	241,190	107.8
通信運搬費	2,203,371	0.5	2,211,909	0.6	△ 8,538	99.6
委託料	20,195,084	4.8	17,836,952	4.8	2,358,132	113.2
賃借料	1,245,190	0.4	1,880,052	0.5	△ 634,862	66.2
手数料	5,769,057	1.4	5,782,154	1.6	△ 13,097	99.8
動力費	10,773,459	2.6	9,980,533	2.7	792,926	107.9
修繕費	65,669,076	15.6	20,338,367	5.5	45,330,709	322.9
薬品費	1,364,620	0.3	1,431,580	0.4	△ 66,960	95.3
材料費	0	0.0	28,380	0.0	△ 28,380	皆減
被服費	29,525	0.0	0	0.0	29,525	皆増
負担金	7,732,409	1.8	8,211,673	2.2	△ 479,264	94.2
受水費	39,189,860	9.3	39,154,287	10.5	35,573	100.1
貸倒引当金繰入額	25,000	0.0	58,000	0.0	△ 33,000	43.1
広告料	0	0.0	0	0.0	0	-
保険料	190,233	0.0	212,321	0.1	△ 22,088	89.6
厚生費	0	0.0	0	0.0	0	-
公課費	12,300	0.0	18,900	0.0	△ 6,600	65.1
小 計	175,107,769	41.7	127,343,074	34.3	47,764,695	137.5
企業債利息	22,614,001	5.4	25,058,842	6.7	△ 2,444,841	90.2
受託費用(工事)	0	0.0	0	0.0	0	-
受託費用(施設)	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の雑支出	6,089	0.0	4,605	0.0	1,484	132.2
消費税・地方消費税	0	0.0	1,220,183	0.3	△ 1,220,183	皆減
小 計	22,620,090	5.4	26,283,630	7.0	△ 3,663,540	86.1
有形固定資産減価償却費	217,315,737	51.7	217,783,789	58.6	△ 468,052	99.8
固定資産除却費	5,092,704	1.2	267,685	0.1	4,825,019	1,902.5
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	222,408,441	52.9	218,051,474	58.7	4,356,967	102.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	420,136,300	100.0	371,678,178	100.0	48,458,122	113.0

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(9) 業 務 実 績 表(上水道事業)

(水道事業)

項 目	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	40,574	41,025	△ 451	98.9	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	40,584	40,584	0	100.0	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む					年度末現在給水人口
	仮設住宅除く	39,265	39,830	△ 565	98.6	
給水件数	仮設住宅含む					年度末現在
	仮設住宅除く	16,200	16,102	98	100.6	
普 及 率	仮設住宅含む					$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$
	仮設住宅除く	96.77	97.09	△ 0.32	99.7	
配 水 量	m ³	5,029,870	5,317,262	△ 287,392	94.6	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	4,080,078	4,110,489	△ 30,411	99.3	年間総有収水量
有 収 率	%	81.12	77.30	3.82	104.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	398	394	4	101.0	年度末現在
職 員 数	人	11	12	△ 1	91.7	年度末現在 (会計年度任用職員除く)
1 m ³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	181.78	176.94	4.84	102.7	$\frac{\text{經常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 収 益	円	241.98	239.18	2.80	101.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	207.39	207.08	0.31	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	11,178	11,262	△ 84	99.3	$\frac{\text{4年度 m}^3/365\text{日}}{\text{3年度 m}^3/365\text{日}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	20,730	16,435	4,295	126.1	$\frac{\text{4年度 8月2日}}{\text{3年度 7月19日}}$
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	25,110	16,200	8,910	155.0	

(10) 業 務 実 績 表(簡易水道事業)

(水道事業)

項 目	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	11,233	11,521	△ 288	97.5	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	9,155	9,155	0	100.0	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む					年度末現在給水人口
	仮設住宅除く	6,366	6,547	△ 181	97.2	
給水件数	仮設住宅含む					年度末現在
	仮設住宅除く	2,378	2,383	△ 5	99.8	
普 及 率	仮設住宅含む					$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$
	仮設住宅除く	56.67	56.83	△ 0.16	99.7	
配 水 量	m ³	742,619	790,470	△ 47,851	93.9	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	545,342	552,759	△ 7,417	98.7	年間総有収水量
有 収 率	%	73.43	69.93	3.50	105.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	201	201	0	100.0	年度末現在
職 員 数	人	2	2	0	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員除く)
1 m ³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	608.17	488.49	119.68	124.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 収 益	円	744.26	652.29	91.97	114.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	200.09	199.82	0.27	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	1,494	1,515	△ 21	98.6	$\frac{\text{4年度 m}^3/365\text{日}}{\text{3年度 m}^3/365\text{日}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	2,929	3,062	△ 133	95.7	小浜8月3日、西新殿8月4日 東和地域5月3日
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	5,636	5,666	△ 30	99.5	

(11) 経 営 分 析 表 (上水道事業)

(水道事業)

分析項目		単位	算 式	令和4 年度	令和3 年度	令和2 年度	説 明
構成 比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.3	77.9	77.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.9	58.3	56.8	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.8	133.5	136.7	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	81.4	81.0	80.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	578.3	585.9	629.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	576.1	583.5	626.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	556.0	563.5	603.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.3	6.5	6.3	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.3	0.3	0.3	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
回 転 率	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	8.2	7.8	8.0	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.2	1.3	1.2	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	2.0	2.2	2.2	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
収 益 率	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.3	121.9	121.1	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	119.2	123.3	123.0	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債合計
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(12) 経 営 分 析 表 (簡易水道事業)

(水道事業)

分析項目		単位	算 式	令和4 年度	令和3 年度	令和2 年度	説 明
構成 比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.3	98.2	97.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.7	68.7	67.1	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	139.6	143.0	145.5	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.3	101.5	101.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	68.4	55.1	60.4	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	68.3	54.8	60.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.2	45.0	△ 3.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.6	4.8	5.7	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.1	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	回 転 率	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.0	1.0	1.8
(11)未収金回転率		回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.5	1.5	1.7	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収 益 率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.3	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	28.6	33.1	32.4	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債合計
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 資料（下水道事業）

(1) 比較収益費用総括表

（下水道事業）

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較（円） （A）－（B）	前年度に対 する比率 （％）
	金 額（円）（A）	構成比率 （％）	金 額（円）（B）	構成比率 （％）		
収益的収入						
1 営業収益	270,823,693	26.6	265,932,916	25.7	4,890,777	101.8
下水道使用料	265,195,330	26.1	260,087,867	25.1	5,107,463	102.0
他会計負担金	5,478,363	0.5	5,565,049	0.6	△ 86,686	98.4
その他の営業収益	150,000	0.0	280,000	0.0	△ 130,000	53.6
2 営業外収益	684,205,281	67.3	711,030,081	68.7	△ 26,824,800	96.2
受取利息及び配当金	60,317	0.0	55,035	0.0	5,282	109.6
他会計補助金	510,371,197	50.2	535,688,596	51.8	△ 25,317,399	95.3
長期前受金戻入	171,598,177	16.9	172,783,126	16.7	△ 1,184,949	99.3
雑収益	199,081	0.0	249,700	0.0	△ 50,619	79.7
消費税・地方消費税 還付金	1,976,509	0.2	2,253,624	0.2	△ 277,115	87.7
3 特別利益	62,278,722	6.1	58,136,836	5.6	4,141,886	107.1
過年度損益修正益	62,278,722	6.1	58,136,836	5.6	4,141,886	107.1
収 益 合 計	1,017,307,696	100.0	1,035,099,833	100.0	△ 17,792,137	98.3
収益的支出						
1 営業費用	930,035,824	91.6	937,118,575	90.7	△ 7,082,751	99.2
管渠費	52,394,322	5.2	59,513,265	5.8	△ 7,118,943	88.0
処理場費	53,479,148	5.3	54,950,519	5.3	△ 1,471,371	97.3
流域下水道維持管理 負担金	288,275,523	28.4	289,917,428	28.1	△ 1,641,905	99.4
総係費	89,219,512	8.7	84,276,725	8.1	4,942,787	105.9
減価償却費	446,520,919	44.0	447,578,271	43.3	△ 1,057,352	99.8
資産減耗費	146,400	0.0	882,367	0.1	△ 735,967	16.6
2 営業外費用	85,295,363	8.4	95,727,634	9.3	△ 10,432,271	89.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	85,169,637	8.4	95,645,830	9.3	△ 10,476,193	89.0
雑支出	90,071	0.0	52,525	0.0	37,546	171.5
消費税	18,426	0.0	16,170	0.0	2,256	114.0
助成金	17,229	0.0	13,109	0.0	4,120	131.4
費 用 合 計	1,015,331,187	100.0	1,032,846,209	100.0	△ 17,515,022	98.3
収 支 差 引 額	1,976,509		2,253,624		△ 277,115	87.7

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(下水道事業)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	246,725,288	25.0	242,298,539	24.1	4,426,749	101.8
下水道使用料	241,096,925	24.4	236,453,490	23.5	4,643,435	102.0
他会計負担金	5,478,363	0.6	5,565,049	0.6	△ 86,686	98.4
その他の営業収益	150,000	0.0	280,000	0.0	△ 130,000	53.6
2 営業外収益	682,252,360	69.2	708,793,182	70.6	△ 26,540,822	96.3
受取利息及び配当金	60,317	0.0	55,035	0.0	5,282	109.6
他会計補助金	510,371,197	51.8	535,688,596	53.4	△ 25,317,399	95.3
長期前受金戻入	171,598,177	17.4	172,783,126	17.2	△ 1,184,949	99.3
雑収益	222,669	0.0	266,425	0.0	△ 43,756	83.6
3 特別利益	56,617,020	5.8	52,851,670	5.3	3,765,350	107.1
過年度損益修正益	56,617,020	5.8	52,851,670	5.3	3,765,350	107.1
収 益 合 計	985,594,668	100.0	1,003,943,391	100.0	△ 18,348,723	98.2
費用の部						
1 営業費用	891,210,313	90.4	897,829,130	89.4	△ 6,618,817	99.3
管渠費	47,635,683	4.8	54,107,481	5.3	△ 6,471,798	88.0
処理場費	48,623,756	4.9	49,961,070	5.0	△ 1,337,314	97.3
流域下水道維持管理 負担金	262,068,662	26.6	263,561,300	26.3	△ 1,492,638	99.4
総係費	86,214,893	8.8	81,738,641	8.1	4,476,252	105.5
減価償却費	446,520,919	45.3	447,578,271	44.6	△ 1,057,352	99.8
資産減耗費	146,400	0.0	882,367	0.1	△ 735,967	16.6
2 営業外費用	94,384,355	9.6	106,114,261	10.6	△ 11,729,906	88.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	85,169,637	8.6	95,645,830	9.5	△ 10,476,193	89.0
雑支出	9,197,489	1.0	10,455,322	1.1	△ 1,257,833	88.0
助成金	17,229	0.0	13,109	0.0	4,120	131.4
費 用 合 計	985,594,668	100.0	1,003,943,391	100.0	△ 18,348,723	98.2
当年度純利益	0		0		0	—

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(3) 比較貸借対照表

(下水道事業)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	13,643,666,932	96.2	14,056,339,414	95.2	△ 412,672,482	97.1
(1)有形固定資産	12,048,845,572	85.0	12,413,774,644	84.1	△ 364,929,072	97.1
土地	31,730,676	0.2	31,730,676	0.2	0	100.0
建物	143,325,942	1.0	148,428,271	1.0	△ 5,102,329	96.6
構築物	11,672,118,421	82.3	11,976,973,337	81.2	△ 304,854,916	97.5
機械及び装置	176,081,455	1.3	227,005,347	1.5	△ 50,923,892	77.6
車両運搬具	148,119	0.0	148,119	0.0	0	100.0
工具、器具及び備品	569,443	0.0	742,787	0.0	△ 173,344	76.7
建設仮勘定	24,871,516	0.2	28,746,107	0.2	△ 3,874,591	86.5
(2)無形固定資産	1,592,671,360	11.2	1,640,414,770	11.1	△ 47,743,410	97.1
流域下水道施設利用権	1,591,060,520	11.2	1,638,657,530	11.1	△ 47,597,010	97.1
電話加入権	1,610,840	0.0	1,757,240	0.0	△ 146,400	91.7
(3)投資	2,150,000	0.0	2,150,000	0.0	0	100.0
出資金	2,150,000	0.0	2,150,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	540,944,768	3.8	698,064,700	4.8	△ 157,119,932	77.5
(1)現金預金	511,256,673	3.6	605,113,462	4.1	△ 93,856,789	84.5
(2)未収金	33,834,581	0.2	96,951,934	0.7	△ 63,117,353	34.9
(3)貸倒引当金	△ 4,146,486	0.0	△ 4,000,696	0.0	△ 145,790	△ 103.6
資 産 合 計	14,184,611,700	100.0	14,754,404,114	100.0	△ 569,792,414	96.1
負債の部						
1 固定負債	3,679,379,585	25.9	4,133,403,024	28.0	△ 454,023,439	89.0
(1)企業債	3,679,379,585	25.9	4,133,403,024	28.0	△ 454,023,439	89.0
2 流動負債	591,079,775	4.2	616,613,164	4.1	△ 25,533,389	95.9
(1)企業債	477,423,438	3.4	472,544,012	3.2	4,879,426	101.0
(2)未払金	109,607,337	0.8	139,865,152	0.9	△ 30,257,815	78.4
(3)引当金	4,049,000	0.0	4,204,000	0.0	△ 155,000	96.3
3 繰延収益	5,288,217,737	37.3	5,439,728,768	36.9	△ 151,511,031	97.2
(1)長期前受金	5,275,425,137	37.2	5,425,649,068	36.8	△ 150,223,931	97.2
(2)建設仮勘定長期前受金	12,792,600	0.1	14,079,700	0.1	△ 1,287,100	90.9
負 債 合 計	9,558,677,097	67.4	10,189,744,956	69.0	△ 631,067,859	93.8
資本の部						
1 資本金	4,613,222,820	32.5	4,551,947,375	30.9	61,275,445	101.3
(1)資本金	4,613,222,820	32.5	4,551,947,375	30.9	61,275,445	101.3
2 剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.1	0	100.0
(1)資本剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.1	0	100.0
補助金	11,397,171	0.1	11,397,171	0.1	0	100.0
負担金及び分担金	1,314,612	0.0	1,314,612	0.0	0	100.0
資 本 合 計	4,625,934,603	32.6	4,564,659,158	31.0	61,275,445	101.3
負債・資本合計	14,184,611,700	100.0	14,754,404,114	100.0	△ 569,792,414	96.1

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 費用節別比較表

(下水道事業)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報 酬	284,600	0.0	0	0.0	284,600	皆増
給 料	27,452,281	2.7	27,146,400	2.6	305,881	101.1
手 当	10,351,407	1.0	9,528,534	0.9	822,873	108.6
法 定 福 利 費	7,385,982	0.7	6,811,996	0.7	573,986	108.4
旅 費	67,910	0.0	0	0.0	67,910	皆増
賞与引当金繰入額	4,049,000	0.4	4,204,000	0.4	△ 155,000	96.3
備 消 耗 品 費	339,013	0.0	354,137	0.0	△ 15,124	95.7
燃 料 費	128,700	0.0	137,260	0.0	△ 8,560	93.8
光 熱 水 費	115,537	0.0	114,201	0.0	1,336	101.2
通 信 運 搬 費	1,776,769	0.2	1,764,629	0.2	12,140	100.7
委 託 料	50,074,706	4.9	46,894,606	4.5	3,180,100	106.8
賃 借 料	5,095,522	0.5	5,616,830	0.6	△ 521,308	90.7
手 数 料	968,908	0.1	965,089	0.1	3,819	100.4
動 力 費	8,610,397	0.9	6,874,002	0.7	1,736,395	125.3
修 繕 費	48,303,437	4.8	62,204,837	6.0	△ 13,901,400	77.7
薬 品 費	695,970	0.1	352,578	0.0	343,392	197.4
材 料 費	864,534	0.1	847,968	0.1	16,566	102.0
保 険 料	206,072	0.0	224,587	0.0	△ 18,515	91.8
被 服 費	38,796	0.0	27,602	0.0	11,194	140.6
負 担 金	315,735,074	31.1	313,225,985	30.3	2,509,089	100.8
厚 生 費	52,090	0.0	30,096	0.0	21,994	173.1
公 課 費	8,800	0.0	46,600	0.0	△ 37,800	18.9
貸倒引当金繰入額	763,000	0.1	1,286,000	0.1	△ 523,000	59.3
有形固定資産減価償却費	391,609,985	38.6	393,114,101	38.1	△ 1,504,116	99.6
無形固定資産減価償却費	54,910,934	5.4	54,464,170	5.3	446,764	100.8
固定資産除却費	146,400	0.0	882,367	0.1	△ 735,967	16.6
企 業 債 利 息	85,169,637	8.4	95,645,830	9.3	△ 10,476,193	89.0
その他の雑支出	90,071	0.0	52,525	0.0	37,546	171.5
消費税・地方消費税	18,426	0.0	16,170	0.0	2,256	114.0
その他の助成金	17,229	0.0	13,109	0.0	4,120	131.4
合 計	1,015,331,187	100.0	1,032,846,209	100.0	△ 17,515,022	98.3

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(5) 業務実績表 (公共・特環)

(下水道事業)

項 目	単 位	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A)-(B)	前年比%	
人 口	A 人	51,807	52,546	△ 739	98.6	
人口(外国人除く)	人	51,286	52,156	△ 870	98.3	
全 体 計 画 人 口	人	27,430	27,430	0	100.0	
処理区域内人口(累計)	B 人	19,743	19,874	△ 131	99.3	
普 及 率	%	38.1	37.8	0.3	100.8	$B \div A \times 100$
全 体 計 画 面 積	C ha	1,124.8	1,124.8	0.0	100.0	
処理区域面積(累計)	D ha	750.8	750.6	0.2	100.0	
整 備 率	%	66.7	66.7	0.0	100.0	$D \div C \times 100$
接続件数(累計)	件	7,911	7,757	154	102.0	
有収接続件数(累計)	件	7,103	6,989	114	101.6	
接続人口(累計)	E 人	14,618	14,424	194	101.3	
水 洗 化 率	%	74.0	72.6	1.4	101.9	$E \div B \times 100$
汚 水 量 (年 間)	F m ³	1,620,447	1,619,280	1,167	100.1	
有収水量(年間)	G m ³	1,643,182	1,614,833	28,349	101.8	
1日平均有収水量	m ³	4,502	4,424	78	101.8	
有 収 率	%	101.4	99.7	1.7	101.7	$G \div F \times 100$
管渠延長(累計)	km	145	145	0	100.0	
職 員 数	人	7	7	0	100.0	
使用料収入(税抜)	H 円	241,096,925	236,453,490	4,643,435	102.0	
使 用 料 単 価	円/m ³	146.7	146.4	0.3	100.2	$H \div G$
汚水処理経費(税抜)	I 円	453,904,112	466,004,456	△ 12,100,344	97.4	
内 維持管理費(税抜)	J 円	453,904,112	466,004,456	△ 12,100,344	97.4	
内 資本費(税抜)	K 円	0	0	0	0.0	
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	276.2	288.6	△ 12.4	95.7	$I \div G$
内 維持管理費	円/m ³	276.2	288.6	△ 12.4	95.7	$J \div G$
内 資本費	円/m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	$K \div G$
使用料回収率	L %	53.1	50.7	2.4	104.7	$H \div I \times 100$
内 維持管理費	M %	53.1	50.7	2.4	104.7	$H \div J \times 100$

(6) 経 営 分 析 表

(下水道事業)

分析項目		単位	算 式	令和4 年度	令和3 年度	令和2 年度	説 明
構 成 比 率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.2	95.3	94.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.9	67.8	66.0	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	137.6	140.5	143.5	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.4	99.4	98.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.5	113.2	135.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	91.5	113.2	135.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.5	98.1	123.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.0	6.2	5.9	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.4	0.3	0.3	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	3.8	2.8	4.9	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。	
収 益 率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	27.7	27.0	27.2	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・総資本＝資本合計＋負債合計